

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ザ・トーカイ
【英訳名】	TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西郷 正男
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長 槇山 実
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長 槇山 実
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	154,818	160,724	165,702	159,228	174,901
経常損益(百万円)	4,768	4,162	257	10,822	9,489
当期純損益(百万円)	3,443	518	2,187	3,080	2,152
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,707
純資産額(百万円)	21,261	20,728	16,732	19,549	21,589
総資産額(百万円)	160,497	166,802	168,554	191,036	193,239
1株当たり純資産額(円)	216.91	205.46	157.87	195.39	210.78
1株当たり当期純損益金額(円)	46.53	7.16	30.64	43.45	30.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	46.36	* 3 . -	* 2 . -	43.43	30.48
自己資本比率(%)	9.9	8.8	6.7	7.2	7.7
自己資本利益率(%)	23.3	3.4	16.8	24.6	15.0
株価収益率(倍)	9.7	61.9	* 2 . -	12.0	10.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	17,464	13,587	22,406	21,915	23,521
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	10,154	14,610	20,064	25,665	14,601
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	4,053	875	2,787	7,253	11,278
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	9,380	7,467	6,998	10,501	8,141
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,289 [801]	3,479 [814]	3,666 [858]	4,029 [847]	4,022 [908]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	111,885	118,456	114,922	107,575	115,023
経常損益(百万円)	805	938	3,932	6,024	3,960
当期純損益(百万円)	422	215	3,326	1,458	743
資本金(百万円)	14,004	14,004	14,004	14,004	14,004
発行済株式総数(千株)	75,750	75,750	75,750	75,750	70,845
純資産額(百万円)	22,420	21,121	16,592	17,625	17,443
総資産額(百万円)	121,541	124,962	122,657	128,079	123,083
1株当たり純資産額(円)	307.41	294.64	233.06	248.15	243.61
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	5.70	2.98	46.60	20.57	10.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	5.68	* 3 . -	* 2 . -	* 3 . -	* 3 . -
自己資本比率(%)	18.4	16.9	13.5	13.7	14.0
自己資本利益率(%)	1.8	1.0	17.6	8.6	4.3
株価収益率(倍)	79.1	148.6	* 2 . -	25.3	31.3
配当性向(%)	140.4	268.3	* 2 . -	38.9	76.0
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,720 [551]	1,860 [571]	1,959 [617]	2,022 [568]	1,983 [586]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

* 2. 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

* 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年12月	静岡県焼津港周辺に湧出する天然ガスを都市ガスとして供給することを目的に、資本金 500万円をもって、焼津市において焼津瓦斯株式会社として発足。
昭和26年 4月	新屋工場より焼津市内に都市ガスの供給を開始。
昭和31年 2月	社名を東海瓦斯株式会社に変更。
昭和34年 5月	新光石油瓦斯株式会社を設立し、液化石油ガスの販売を開始。
昭和38年 1月	新光石油瓦斯株式会社を併合して液化石油ガス事業を開始。
昭和41年12月	東海都市ガス株式会社(現在の東海ガス株式会社)を設立して都市ガス部門を分離。
昭和42年 3月	本社を静岡市に移転。
昭和42年 6月	東海瓦斯運輸株式会社(現在の東海造船運輸株式会社)を設立し、タンクローリー車による輸送部門を分離。
昭和47年11月	東海シティサービス株式会社を設立し、結婚式場等の運営事業へ進出。(同社は、平成15年 4月に(新)株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(以下沿革において株式会社トーカイ・コムという)に商号変更した後、株式会社ビック東海に併合)
昭和48年 8月	東海高圧ガス株式会社(米喜バルブ株式会社に併合)を設立し、圧縮酸素等高圧ガスの製造販売並びに溶解アセチレンの販売を開始。
昭和52年 3月	焼津ケーブルビジョン株式会社(現在の株式会社ビック東海)を設立。
昭和53年 5月	株式会社ビック東海が情報関連事業を開始。
昭和54年 1月	東京都中央区築地に東京支店を開設。(現在は東京都港区海岸に移転)
昭和54年 3月	損害保険の代理及び生命保険の募集の事業を開始。
昭和54年11月	名古屋証券取引所市場第 2 部に株式を上場。
昭和56年 9月	名古屋証券取引所市場第 1 部へ株式銘柄指定。
昭和59年10月	新規事業としてセキュリティ(機械警備業務)のサービスを開始。
昭和62年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
昭和62年10月	社名を株式会社ザ・トーカイ(通称 株式会社T O K A I)に変更。
昭和63年 1月	株式会社東部電気(テレビ共聴開発株式会社に併合)を買収し、静岡県沼津市でC A T V(ケーブルテレビ)事業を開始。
平成元年 5月	ティー・シー・エヌ伊豆株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)を設立し、静岡県葎山地区でのC A T V事業を開始。
平成元年 7月	米喜バルブ株式会社に資本参加し、製造業に進出。
平成元年12月	西静ケーブルネットワーク株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)を設立し、静岡県焼津市及び藤枝市でのC A T V事業を開始。
平成 4年 4月	関東熔材工業株式会社、千葉酸素株式会社及び福島高圧ガス株式会社を吸収合併。
平成 5年 6月	テレビ共聴開発株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)に資本参加し、静岡県富士市でのC A T V事業を開始。
平成 7年 3月	有限会社裾野共同テレビ協会(株式会社トーカイ・コムに併合)を買収し、静岡県裾野市でのC A T V事業に進出。
平成 8年 6月	新規の情報通信事業として、インターネット接続サービスを開始。
平成 8年12月	株式会社トーカイハイウェイネット(株式会社ビック東海に吸収合併)を設立。
平成 9年 6月	三島テレビ放送株式会社(株式会社トーカイ・コムに併合)に資本参加し、静岡県三島市でのC A T V事業に進出。
平成10年 4月	株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビに資本参加し、千葉県市原市でのC A T V事業に進出。
平成10年10月	株式会社ビック東海が電気通信事業「C A T Vインターネット」を開始。
平成11年 6月	株式会社エイ・アイ・シー(現在の厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社)を設立し、神奈川県厚木市でのC A T V事業を開始。
平成11年 8月	株式会社トーカイ・コムが株式会社日興会館を買収し、株式会社ブケ東海静岡(株式会社トーカイ・コムに併合)として静岡市での結婚式場等の運営事業に進出。
平成13年 1月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(株式会社トーカイ・コムに併合)を設立。

平成13年3月	静岡県でADSL（非対称デジタル加入者線）インターネット接続サービスを開始。
平成13年5月	電気通信事業の許可を取得。
平成13年8月	株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズが関東地域でADSLインターネット接続サービスを開始。
平成14年6月	株式会社ビック東海がJASDAQ市場に株式上場。
平成14年7月	株式会社ケイ・シー・シー（現在の熊谷ケーブルテレビ株式会社）を設立し、埼玉県熊谷市でのCATV事業に進出。
平成14年12月	株式会社ブケ東海を設立。（平成23年3月清算終了）
平成15年4月	株式会社イースト・コミュニケーションズに資本参加し、千葉市でのCATV事業に進出。
平成17年10月	株式会社ビック東海が株式会社トーカイ・コムを吸収合併。
平成17年11月	株式会社トーカイメモリアルサービスを設立し、静岡県で葬祭事業に進出。（平成21年12月清算終了）
平成18年8月	ソフトバンクモバイル株式会社と協業契約を締結し、移動体通信事業（以下モバイル事業という）を開始。
平成18年12月	サテライト方式による産業用液化天然ガスの供給を開始。 御殿場市でのCATV事業進出に備えて株式会社御殿場ケーブルテレビ（株式会社ビック東海に吸収合併）を設立。
平成19年7月	当社が米喜バルブ株式会社を吸収合併。
平成19年11月	飲料水事業（天然水を利用した飲料水の宅配サービス、以下アクア事業という）を開始。
平成21年1月	静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（葵タワー）において婚礼催事場の運営を行うためトーカイシティサービス株式会社を設立。
平成21年12月	エルシーブイ株式会社及び株式会社倉敷ケーブルテレビに資本参加し、長野県諏訪地域及び岡山県倉敷地域でのCATV事業に進出。
平成22年4月	葵タワーが開業し、トーカイシティサービス株式会社が婚礼催事場「グランディエール プケットーカイ」の運営を開始。
平成22年11月	当社と株式会社ビック東海との経営統合を発表。 株式会社ドリームウェーブ静岡に資本参加し、静岡市でCATV事業を開始。
平成23年1月	TOKAIライフプラス株式会社を設立し、介護事業へ進出。
平成23年2月	バルブ事業を譲渡。
平成23年3月	ワンウェイ方式によるアクア事業の全国展開を開始。 当社が東京証券取引所、名古屋証券取引所への株式上場廃止。 株式会社ビック東海がJASDAQ市場への株式上場廃止。

平成23年4月1日に当社及び株式会社ビック東海は、株式移転により共同持株会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立しました。同社は東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社20社・関連会社3社で構成されており、事業内容は、エネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、セグメントは5区分によっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ガス及び石油事業

当社グループの中核となるガス・石油等のエネルギー関連の事業セグメントで、次の5事業部門で構成しております。

< 液化石油ガス・石油事業部門 >

液化石油ガス・液化天然ガス・石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に当社が仕入を行っております。また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装事業を行っており、(株)ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

<都市ガス事業部門>

東海ガス(株)が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市・島田市)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

(注) 東海ガス(株)が所有していたガスネットワーク吉田(株)の全株式を、平成23年3月29日付けをもって第三者に譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。

<高圧ガス事業部門>

当社が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っております。

(注) 当社は平成22年10月1日付けをもって常陽ガス(株)を吸収合併しました。

<セキュリティ事業部門>

当社がセキュリティのサービスを行っており、(株)システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

<アクア事業部門>

当社が天然水を利用した飲料水の宅配事業を行っており、東海ガス(株)が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸及び仲介等の事業を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

C A T V事業

(株)ビック東海、(株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、熊谷ケーブルテレビ(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)ドリームウェブ静岡(新規子会社)及び(株)ネットテクノロジー静岡(新規子会社)がC A T V事業を行っております。

(注) (株)ビック東海は平成22年4月1日付をもって(株)御殿場ケーブルメディアを吸収合併しました。

情報及び通信サービス事業

情報及び通信サービス事業については次の3事業部門で構成しております。

< A D S L ・ F T T H 事業部門 >

当社が静岡県内、(株)ビック東海が静岡県を除く全国を対象にI S P (インターネット接続事業者: Internet Service Provider)として直販を行っており、ビック東海が静岡県内及び関東地域において通信キャリア事業者としてA D S L回線の卸売を行っております。

<モバイル事業部門>

当社がソフトバンクモバイル(株)の代理店事業を行っており、(株)ビック東海及び東海ガス(株)がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

<その他事業部門>

(株)ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器販売を行っております。

このほか、当社が光ファイバー芯線の販売を行っております。また、当社及び(株)ビック東海が光ファイバー賃貸サービスを行い、(株)ビック東海がデータ伝送サービスを行っております。

その他事業

その他事業については、次の3事業部門で構成しております。

< 婚礼催事ホテル事業部門 >

(株)ブケ東海沼津、(株)ブケ東海三島及び(株)ブケ東海御殿場（いずれも新設子会社）が静岡県東部地区（沼津市、三島市、御殿場市）において総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス(株)が「葵タワー」における婚礼催事場の「グランディエール ブケトーカイ」の運営を行っております。

また、(株)和栄がホテル事業を行っております。

（注）(株)ブケ東海は平成23年3月30日をもって清算終了しました。

< 船舶修繕事業部門 >

東海造船運輸(株)が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

< その他サービス事業部門 >

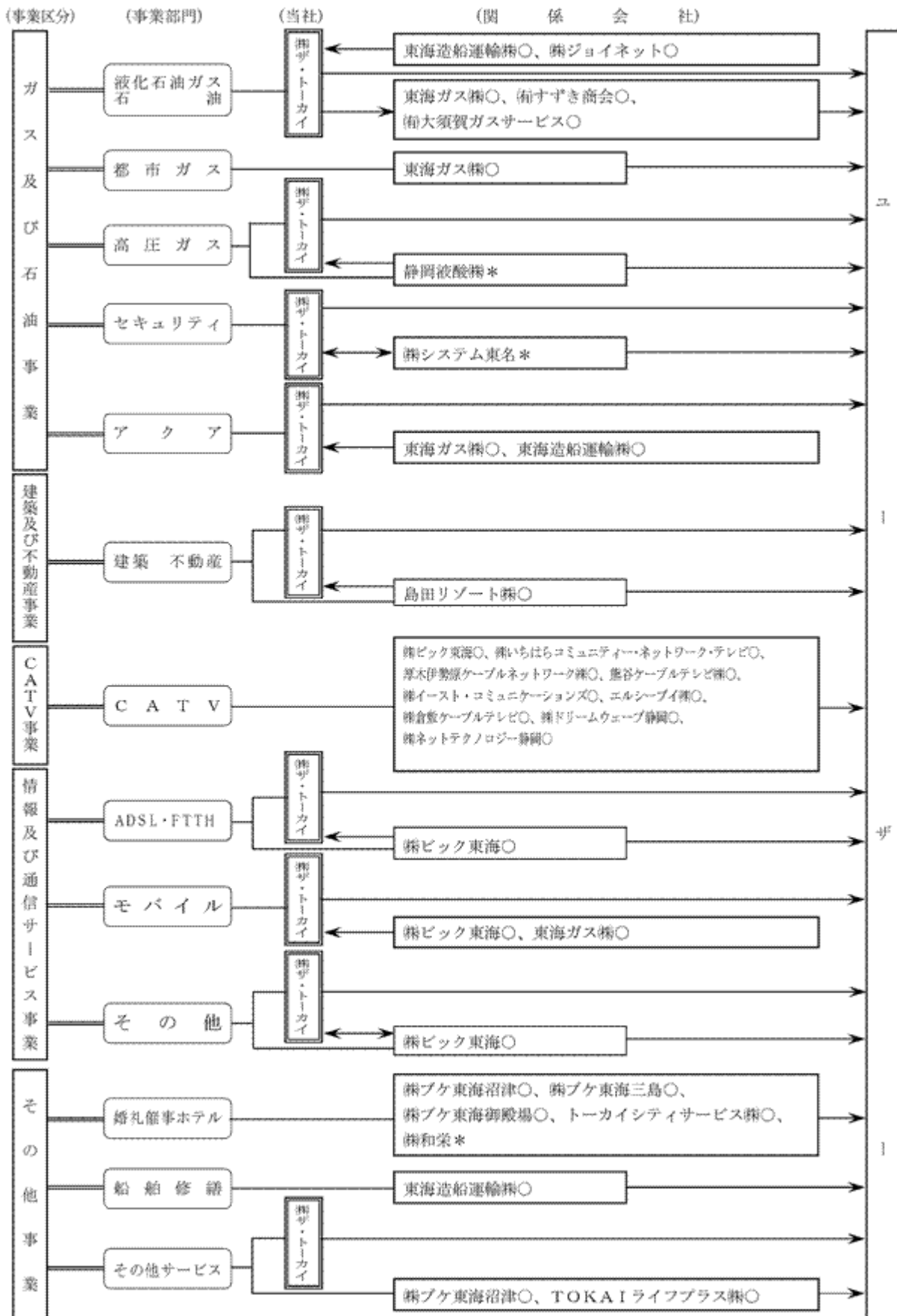
当社が保険代理業を、(株)ブケ東海沼津が旅行代理業を行っております。

また、T O K A Iライフプラス(株)（新設子会社）が介護施設の運営を目的として開業準備中であります。

（注） 1．当社は平成23年2月1日付けをもってバルブ事業を譲渡しました。

2．T O K A Iライフプラス(株)は、平成23年4月1日に通所介護（デイサービス）施設「リフレア清水駒越」（静岡市清水区）をオープンしました。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社(20社)、*持分法適用関連会社(3社)
2. 図中の矢印は商品・サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東海ガス(株)	静岡県焼津市	925	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス及び器具を販売、飲料水の製造を委託、役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(有)すずき商会	静岡県掛川市	5	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
(有)大須賀ガスサービス	静岡県掛川市	10	ガス及び石油 事業	100.0	当社が液化石油ガス販売を代行。
(株)ジョイネット	静岡県富士宮市	8	ガス及び石油 事業	50.0	当社が液化石油ガス充填を委託、役員の兼任、設備の賃貸借あり。
島田リゾート(株)	静岡県島田市	100	建築及び不動産 事業	100.0	当社が分譲地の一部を購入、役員の兼任、資金援助あり。
(株)ビック東海 1	静岡市葵区	2,221	C A T V事業 情報及び通信 サービス事業	(5.9) 65.5	当社へインターネット上位接続サービスの提供。当社がインターネット関連設備の保守・運用、システム開発・保守、情報処理・運用を委託、役員の兼任、設備の賃貸借あり。
(株)いちばらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	1,320	C A T V事業	(90.4) 90.4	設備の賃貸借あり。
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県厚木市	695	C A T V事業	(99.2) 99.2	
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県熊谷市	491	C A T V事業	(99.7) 99.7	設備の賃貸借あり。
(株)イースト・コミュニケーションズ	千葉市緑区	240	C A T V事業	(100.0) 100.0	
エルシーブイ(株)	長野県諏訪市	353	C A T V事業	(87.2) 87.2	
(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	C A T V事業	(98.3) 98.3	
(株)ドリームウェブ静岡	静岡市清水区	684	C A T V事業	(80.2) 80.2	
(株)ネットテクノロジー静岡	静岡市清水区	30	C A T V事業	(55.0) 55.0	
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市	200	その他事業 ガス及び石油 事業	(25.0) 90.8	当社充填所等への液化石油ガスの輸送及び当社充填所等の液化石油ガス配管工事の施工。当社が飲料水の陸上輸送及び配送を委託、役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
(株)ブケ東海沼津	静岡県沼津市	50	その他事業	(67.0) 100.0	設備の賃貸借、資金援助あり。
(株)ブケ東海三島	静岡県三島市	50	その他事業	(67.0) 100.0	設備の賃貸借、資金援助あり。
(株)ブケ東海御殿場	静岡県御殿場市	50	その他事業	(67.0) 100.0	資金援助あり。
トーカイシティサービス(株)	静岡市葵区	300	その他事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸借、債務保証あり。
T O K A I ライフプラス(株)	静岡市葵区	50	その他事業	100.0	役員の兼任あり。

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱システム東名	東京都千代田区	72	ガス及び石油 事業	19.4	当社へセキュリティサービスの提供、役員の兼任、債務保証あり。
静岡液酸㈱	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	40.0	当社が高压ガスの仕入。
㈱和栄	静岡市駿河区	100	その他事業	25.0	

- (注) 1. 上記連結子会社の内、㈱ビック東海は特定子会社に該当し、また有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。
3. ㈱ビック東海については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、1.により主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	1,749 [539]
建築及び不動産	223 [14]
C A T V	592 [67]
情報及び通信サービス	1,105 [64]
その他	264 [218]
全社(共通)	89 [6]
合計	4,022 [908]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,983[586]	38.3	12.9	5,586,989

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス及び石油	1,463 [508]
建築及び不動産	223 [13]
情報及び通信サービス	140 [44]
その他	68 [15]
全社(共通)	89 [6]
合計	1,983 [586]

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成23年3月31日現在2,850人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、景気に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境、急激な円高の進行等を背景に、引続き先行き不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済社会への影響が憂慮される状況下にあります。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が174,901百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益が10,755百万円（同7.2%増）となりました。また、当連結会計年度より、液化石油ガス仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジする体制を整備してヘッジ会計を適用したことにより、前連結会計年度に計上した先物運用益がなくなり、経常利益が9,489百万円（同12.3%減）、当期純利益が2,152百万円（同30.1%減）となりました。

当社グループは、主力であるガス及び石油部門（アクア事業を含む）、CATV部門、ADSL・FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）やソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）により構成されております。

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントの状況は次のとおりです。

（ガス及び石油事業）

液化石油ガス事業につきましては、家庭・業務用の販売量が、単位消費量の減少等により前連結会計年度を下回ったものの、工業用・卸売の販売量が増加したことにより、全体の販売量が前連結会計年度を上回りました。売上高につきましても、販売量の増加及び仕入価格値上がりに伴う価格転嫁等により、前連結会計年度を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口、小口ともに販売量が増加、原料費調整制度に基づく販売単価の増加もあり、増収となりました。

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度比14千件増加して71千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当事業の売上高は、95,697百万円（同7.5%増）、仕入コスト等の営業費用増加もあり、営業利益は6,154百万円（同13.4%減）となりました。

（建築及び不動産事業）

国土交通省によると、わが国の平成22年4月～平成23年3月の新設住宅着工総戸数は、前連結会計年度比5.6%増の819千戸となりました。昨年6月から今年2月まで9ヶ月連続で新設住宅着工総戸数が前連結会計年度を上回る等、住宅エコポイントの導入等の効果もあり回復傾向が見られるものの、100万戸を超えた平成20年度の水準にはほど遠い低水準で推移しました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においても、平成22年4月～平成23年3月の新設住宅着工総戸数が26千戸と、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

このような状況下、大型の設備工事請負物件が減少したものの、注文住宅請負戸数が増加したほか、「葵タワー」の賃貸収入が新たに加わりました。

これらにより、当事業の売上高は、14,907百万円（同3.5%増）、営業利益は856百万円（同429.4%増）となりました。

（CATV事業）

CATV事業につきましては、デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTHサービス、さらに光ブライリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んだほか、静岡県静岡市を営業エリアとする㈱ドリームウェブ静岡の株式を取得し、同社を連結子会社としたこと等により、放送の顧客件数が前連結会計年度比41千件増加して562千件となり、通信サービスの加入者件数も前連結会計年度比14千件増加（うち、CATV-FTTHが17千件増加）して178千件となりました。

顧客件数の増加に加え、M&Aの効果等により、当事業の売上高は、22,647百万円（同44.7%増）、営業利益は2,592百万円（同38.7%増）となりました。

（情報及び通信サービス事業）

総務省が平成23年3月に公表した「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第3四半期（12月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成22年3月末から平成22年12月末までの9ヶ月間に157万件増加し、そのうち、FTTHサービスが197万件の純増となりました。一方、ADSLサービスの契約数は、平成22年3月末から114万件減少する結果となっております。

このような状況下、ADSL・FTTH事業につきましては、大手家電量販店等を中心とした取次店及びキャリ

ア事業者と提携し、F T T Hの新規顧客獲得を積極的に推進した結果、顧客件数が前連結会計年度比69千件増加（うち、F T T Hが108千件増加、A D S Lが39千件減少）して673千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加したものの、ソフトウェア開発が低調に推移したことが響き、減収となりました。

このほか、モバイル事業が増収、前連結会計年度にあった大型案件が無くなった企業間通信事業が減収となりました。

これらにより、当事業の売上高は、34,725百万円（同0.2%増）、営業利益は4,310百万円（同20.2%増）となりました。

（その他事業）

婚礼催事事業につきましては、平成22年4月にグランドオープンした婚礼催事会場「グランディエール ブuketーカイ」が新たに加わり増収となりました。一方、船舶修繕事業につきましては、鮪船や巻網船の修繕工事が減少したこと等により減収となり、事業からの撤退を公表したパルプ事業も減収となりました。

これらにより、当事業の売上高は、6,923百万円（同25.8%増）、営業損失は274百万円（同328百万円損失減）となりました。

（注）事業の状況の各項目には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローが12,669百万円増加した一方で、有利子負債の返済をすすめた結果、当連結会計年度末の資金が前連結会計年度末に比べ2,359百万円減少し8,141百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,605百万円増加し23,521百万円となりました。

これは主に、減価償却費及びのれん償却額等、非資金項目が増加したことに加え、仕入債務等も増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11,064百万円減少し14,601百万円となりました。

これは主に、差入保証金の返戻による収入がなくなったものの、有形及び無形固定資産の取得や新規連結子会社の株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,278百万円の支出（前年同期は7,253百万円の収入）となりました。

これは主に、社債発行による収入があったものの、借入金の返済を進めたことや新規借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

（1）仕入実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
ガス及び石油	47,453	118.1
建築及び不動産	5,651	84.9
C A T V	-	-
情報及び通信サービス	3,689	107.1
その他	1,513	96.0
合計	58,307	112.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	4,598	87.3	1,547	74.4
C A T V	-	-	-	-
情報及び通信サービス	8,280	95.2	630	131.6
その他	1,475	69.4	77	15.8
合計	14,354	89.2	2,255	74.0

(注) 当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「情報及び通信サービス」はソフトウェア開発、「その他」は船舶修繕の受注高を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス及び石油	95,697	107.5
建築及び不動産	14,907	103.5
C A T V	22,647	144.7
情報及び通信サービス	34,725	100.2
その他	6,923	125.8
合計	174,901	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「T O K A I - W A Y」を理念体系として策定しております。社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、当社グループが一体となって運営し、「234万件の顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

東日本大震災、福島原子力発電所事故の影響により国内経済の停滞が懸念されております。特に輪番停電や節電対応の影響で、工場稼働率の低下は、部品供給等の面で国内全体の生産活動にも大きな影響を与えるものと思われまます。当社グループにおきましても、東日本大震災により一部事業施設が損壊したほか、東京電力管内での停電や輪番停電により企業活動の制限を余儀なくされるといった影響がありましたが、現時点においてはほぼ震災前の状態に回復しております。経済産業省が東京電力管内の大企業などの大口契約者について夏場の需要期にピーク時の最大使用電力を前年より、15%削減の義務付けを検討していますが、当社グループの一部設備や事業所が対象となる見込みです。当社グループとしましても東日本大震災に対する非常事態と捉え、お客様へのサービス提供に影響が出ないよう的確な方策を講じてまいり所存です。

当社グループはこれまで事業規模拡大による収益力の向上を最優先に掲げ、事業の多角化を進めるべく、積極的な投資を行い、顧客の獲得活動に注力してまいりました。その結果、平成23年3月期末のグループ顧客件数は234万件となりました。しかし一方で1,240億円（セールアンド割賦バック取引含む）もの多額の有利子負債を抱えています。現状における金利負担を軽減し、また将来の金利上昇リスクを回避、さらには資金調達を選択肢を広げるためにも、有利子負債の削減による財務体質改善が最も重要な課題であると認識しております。

このような厳しい環境認識の下、当社グループは、マーケットの成長性とグループの競争力を軸に「事業ポートフォリオ」を組み直し、安定的に収益を上げることのできるエネルギー・住生活関連事業と、今後も成長分野である情報通信事業を当社グループの2つの柱に、事業の選択と集中を進めます。

なかでも当社グループの中核事業であるエネルギー事業は成熟期にあり、人口の減少や消費者の生活スタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間の競合、原油価格の変動等により、事業をとりまく環境は大きく変化しています。前期よりお客様に最適なエネルギー（ガスと電気のベストミックス）を提供すべく、環境対応型エネルギー機器の販売や様々なソリューションを提供する総合エネルギー企業としての取り組みを開始しましたが、これを更に推し進め、コスト削減による効率化と併せて事業基盤の維持を図ってまいります。また、アクアや保険、セキュリティ、リフォーム等といった住生活関連サービスや新たに創出する商品・サービスを提供することにより安定的に収益を上げ続ける事業とすることを目指します。

もうひとつの中核事業である情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求され、今後一層競争が激しくなると想定されます。通信サービスにおいては、自前の関東一円と東名阪に敷設し

た光ファイバー幹線網やデータセンター資産を活用した法人向けクラウドコンピューティングへの取り組みによる成長を目指します。ブロードバンド事業におけるIPv6（インターネットプロトコルバージョン6）への対応、またCATV事業における放送デジタル化への対応など、今後も引き続き最新技術に的確に対応して提供サービスの品質確保および価格競争力の向上に一層努めてまいります。

また東日本大震災後、アクア事業への関心も急激に高まっています。平成19年11月より、グループは自然豊かな富士山麓（朝霧高原）で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」を自社工場（静岡県焼津市）にて充填し、「おいしい水の宅配便」としてお客様にお届けしています。本年3月からは、ボトルを宅配便で送り、使用後のペットボトルは廃棄していただく方式（ワンウェイ）で全国に向けて販売を開始しました。お客様の安心な水へのニーズに応えるため品質維持に努めこの事業の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

有利子負債依存度について

当社グループの連結総資産に対する借入金及び社債等の有利子負債の割合は以下のとおりとなっております。

連結純資産等の推移

区分	項目	第62期 (平成21年3月期)		第63期 (平成22年3月期)		第64期 (平成23年3月期)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結	期末有利子負債残高	112,608	66.8	127,688	66.8	122,157	63.2
	純資産額	11,239	6.7	13,799	7.2	14,877	7.7
	総資産額	168,554	100.0	191,036	100.0	193,239	100.0
単体	期末有利子負債残高	78,971	64.4	82,968	64.8	74,791	60.8
	純資産額	16,592	13.5	17,524	13.7	17,195	14.0
	総資産額	122,657	100.0	128,079	100.0	123,083	100.0

- (注) 1. 上記表中の期末有利子負債残高は、事業年度末現在の短期借入金、社債（1年以内に償還予定分を含む）及び長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）の合計額であります。
2. 構成比は総資産額に対する比率を記載しております。
3. 純資産額より少数株主持分及び新株予約権は除いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、建築及び不動産事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、金利スワップ取引等により、金利上昇リスクを軽減するよう努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結純資産について

当社グループの連結純資産額及び当社単体の純資産額は上記のとおりであり、連結純資産が単体純資産を下回っております。これは、これまで多額な開拓費用負担や減損処理等を生じさせたことに起因しており、また、当社と当社グループの事業の再構築にかかる事業資産の移転譲渡益の消去額も要因となっております。

(2) 市況及び為替変動による経営成績への影響について

価格変動リスクについて

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を中近東からの輸入に依存しており、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に止めるべく、コモディティスワップ取引や為替予約取引等を活用しておりますが、実際の仕入価格が想定と逆の方向に大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資資産の回収について

当社グループの事業には多額の投資を要するものがありますが、景気動向・顧客動向等、客観的情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個別の投資案件に係る収益状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行う等、投資資産の回収可能性については厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況悪化のリスク

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産市況が停滞もしくは下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、昨今の景気低迷の影響を受け、販売先の収支状況が厳しさを増しており、今後、販売先に対する売掛金・貸付金等の回収に遅延・不能が発生し、貸倒懸念債権・回収不能債権が増加することにより、貸倒引当金が増大し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは個人情報取扱事業者として、「個人情報保護法」等の法令及び社内規程に基づき、顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等によって経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報の利用目的を達成するために、業務委託先に顧客情報を開示する場合がありますが、当該業務委託先の個人情報管理体制の不備により顧客情報が流出する可能性があります。

(5) 天候の変動・自然災害による影響について

ガス及び石油事業におけるガス販売量並びにアクア販売量は、天候、特に気温・水温によって増減します。猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・風水害・火災・疾病の流行等により、道路等の交通インフラが遮断される、もしくは当社グループ内の施設・人員等に大きな被害が発生した場合、ガスの供給、商品・サービスの提供等、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 基幹システムの停止・誤作動による影響について

当社グループは、情報システムを有効活用し業務の効率化を図っております。

システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により基幹システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの事業活動が制約を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、多種多様の事業に取り組んでおり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、電気通信事業法、宅地建物取引業法等の関係する法令や監督官庁も様々であります。また、一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政強化の影響を受け、適用される法令や行政指導が増加する傾向にあります。その他、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらにより当社グループの事業活動が制約され、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合状況について

エネルギー事業や情報通信事業等の競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在し、また、今後更に競合他社が増加する可能性もあります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社グループの収益性や販売力が低下し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今、他エネルギーとの顧客獲得競争が厳しさを増している中では仕入価格の上昇を料金に転嫁することは難しく、原料価格の急騰局面においては十分な利益が確保できない可能性があります。

当社グループは、ソフトバンクモバイル(株)の代理店としてモバイル事業を営んでおりますが、移動体通信事業者間の競争激化に伴い、顧客獲得、維持のためのコスト増加、解約率が上昇するリスク、サービス料金の低下による月額手数料の減少などにより収益性が悪化する可能性があります。また、同社が代理店に対して支払う手数料の支払方針の変更により、当社グループの収益が悪化する可能性があるほか、端末開発やネットワークの品質、設備障害等により、当社グループの獲得件数が変動するリスクもあります。また、モバイルのブロードバンド化、IPv6への移行等の技術革新により現状のサービスが根本的対応を迫られ、また対応を誤ると顧客基盤を失うリスクがあります。

(9) 訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室等の管轄部署による調査や法的対応の受付等をしており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、損害賠償請求や差止等の重要な訴訟が提起された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 飲料水及び食品の品質について

当社グループでは、食品衛生法・JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）・健康増進法などに則り宅配飲料水を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業（婚礼催事部門）において食品を提供しておりますが、品質などに問題が発生した場合には同様の影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（株式移転による共同持株会社の設立）

当社及び株式会社ビック東海は、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は193,239百万円となり、前連結会計年度末の191,036百万円から2,202百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりであります。

現金及び預金が2,462百万円減少したこと等により流動資産が1,491百万円、繰延税金資産が1,140百万円減少したこと等により投資その他の資産が1,141百万円減少した一方で、新規契約によるリース有形固定資産の増加及び新たに連結子会社が増加したこと等により有形固定資産が2,834百万円、無形固定資産が1,844百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は171,650百万円となり、前連結会計年度末の171,487百万円から162百万円の増加となりました。

この主な要因は、借入金が返済により11,906百万円減少した一方で、社債が6,375百万円増加したことやリース債務が3,725百万円、支払手形及び買掛金が1,459百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は21,589百万円となり、前連結会計年度末の19,549百万円から2,039百万円の増加となりました。

この主な要因は、当期純利益2,152百万円の計上によるものであります。

なお、当連結会計年度末における自己株式保有数は258,900株となっております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は210円78銭（前連結会計年度末は195円39銭）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は、174,901百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

ガス及び石油事業につきましては、液化石油ガス事業において、家庭・業務用の販売量が単位消費量の減少等により前連結会計年度を下回ったものの、工業用・卸売用の販売量が増加したことにより、全体の販売量が前連結会計年度を上回り、また仕入価格値上がりに伴う価格転嫁等もあったことから増収となりました。都市ガス事業においても、大口、小口ともに販売量が増加、原料費調整制度に基づく販売単価の増加もあり、増収となりました。アクア事業においては、顧客件数が順調に増加し、収益基盤の拡充が進みました。これらにより、当事業の売上高は95,697百万円（同7.5%増）となりました。

建築及び不動産事業につきましては、大型の設備工事請負物件が減少したものの、住宅注文請負戸数が増加したほか、「葵タワー」の賃貸収入が新たに加わりました。これらにより、当事業の売上高は14,907百万円（同3.5%増）となりました。

CATV事業につきましては、デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTHサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んだほか、新たに連結子会社が増加したこと等により、放送の顧客件数が前連結会計年度比41千件増加して562千件となり、通信サービスの加入者件数も前連結会計年度比14千件増加（うち、CATV-FTTHが17千件増加）して178千件となりました。顧客件数の増加に加え、M&Aの効果等により、当事業の売上高は22,647百万円（同44.7%増）と大幅な増収となりました。

情報及び通信サービス事業につきましては、ADSL・FTTH事業は大手家電量販店等を中心とした取次店及びキャリア事業者と提携し、FTTHの新規顧客獲得を積極的に推進した結果、顧客件数が前連結会計年度比69千件増加（うち、FTTHが108千件増加、ADSLが39千件減少）して673千件となりました。また、情報処理事業においてデータセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加したものの、ソフトウェア開発が低調に推移したことが響き、減収となりました。このほか、モバイル事業が増収、前連結会計年度にあった大型案件が無くなった企業間通信事業が減収となりました。これらにより、当事業の売上高は34,725百万円（同0.2%増）となりました。

その他事業につきましては、船舶修繕事業は、船舶や巻網船の修繕工事量が減少したこと等により減収となり、事業からの撤退を公表したバルブ事業も減収となりました。一方で、婚礼催事事業につきましては、平成22年4月にグランドオープンした婚礼催事会場「グランディエール プケトーカイ」が新たに加わり増収となりました。これらにより、当事業の売上高は6,923百万円（同25.8%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、液化石油ガス仕入コストが増加したこと、CATV事業において連結子会社が増えたこと及び平成22年4月に営業開始した「グランディエール プケトーカイ」の原価が新たに発生したこと等により前連結会計年度より11,574百万円増加し107,455百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き積極的に顧客開拓を行ったことによる費用や、CATV事業における連結子会社の増加や婚礼催事事業における費用の増加により3,372百万円増加し56,690百万円（同6.3%増）となりました。このように売上原価、販売費及び一般管理費は増加しましたが、それを上回る売上高の増加があったため、営業利益は前連結会計年度より725百万円増加し、10,755百万円（同7.2%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に計上していた先物運用益（液化石油ガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む）がなくなったこと等により、前連結会計年度の793百万円の利益から1,266百万円の損失となりました。

特別損益

特別利益は伝送路設備補助金収入253百万円を計上したこと等により、265百万円となりました。

また、特別損失は固定資産除却損1,492百万円、減損損失1,518百万円を計上したこと等により、3,533百万円となりました。

これらにより、特別損益は3,267百万円の損失（前連結会計年度は2,187百万円の損失）となりました。

法人税等

当連結会計年度は、将来の回収見込額を上回る繰延税金資産に対する評価性引当金が増加したこと等により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は48.5%（前連結会計年度は52.6%）となりました。

当期純損益

当期純損益は2,152百万円の純利益（前連結会計年度比30.1%減）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は30円48銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益43円45銭）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は納品時点、工事進行基準を適用しているものを除き、住宅等の建築工事及びバルブ製品は検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、減損処理に当たって、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により減損が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失が追加的に発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い税務計画をもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すことが必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付債務を計上しております。前提条件として年金資産に係る期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、これらが著しく変動した場合は大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の期末時点の固定利回りを参考に割引率を決定しております。期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想される収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、設備投資や子会社の取得のための支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ12,669百万円増加し、8,919百万円のプラスとなっております。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第61期 (平成20年3月期)	第62期 (平成21年3月期)	第63期 (平成22年3月期)	第64期 (平成23年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	1,023	2,342	3,750	8,919
自己資本比率(%)	8.8	6.7	7.2	7.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	15.2	19.2	12.1
債務償還年数(年)	8.1	5.0	5.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.2	10.1	10.5	11.2

(注)フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの運転資金及び投融資資金につきましては、相当部分を借入若しくは社債によっております。また、安定した資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これまで、売上債権の流動化等、資産の圧縮も継続して実施し、フリー・キャッシュ・フローの黒字化の定着化を図ってきており、当連結会計年度は借入金の積極的な返済を行いました。

これにより、当連結会計年度末の借入金及び社債の残高は122,157百万円(前連結会計年度末比5,530百万円減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で18,765百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、当社において前連結会計年度に引き続き販売網の拡充と営業力の増強のほか、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備を中心に3,501百万円、東海ガス㈱においても都市ガス供給設備を中心に1,310百万円投資しました。その他、当社において顧客開拓のための営業権（液化石油ガス供給権）の譲受に2,042百万円投資する等、全体で7,832百万円の設備投資を実施しました。

CATV事業では、FTH設備及び顧客貸与機器等を中心に全体で7,294百万円の設備投資を実施しました。

情報及び通信サービス事業では、通信機器設備及びデータセンター関連設備等を中心に全体で2,927百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	のれん		合計
					面積 (㎡)	金額					
営業所 (静岡県)	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	1,342	4,797	66,214	3,552	2,152	399	476	12,778	763 (94)
営業所 (関東地区)	ガス及び石油	営業所・ 充填設備等	2,131	6,957	62,149	4,736	3,229	793	4,897	22,745	811 (349)
本社（静岡市）	全社 建築及び不動産 情報及び 通信サービス	統括業務施設 一部賃貸不動 産	1,874	7	1,912	1,647	-	38	-	3,567	406 (144)
静岡県（賃貸）	建築及び不動産	賃貸不動産	923	51	16,934	1,272	-	1	-	2,191	- (-)
菱タワー（当社 持分） (静岡市)	建築及び不動産	賃貸不動産	8,055	-	2,897	4,777	-	69	-	12,902	- (-)
大井川港基地 (静岡県焼津市)	ガス及び石油	ガス貯蔵施設	49	15	10,585	230	-	-	-	296	3 (-)
関東圏～関西圏 等	情報及び 通信サービス	光ファイバー 幹線等	2,897	63	-	-	-	13	-	2,974	- (-)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
東海ガス㈱	都市ガス営業所 (静岡県焼津市他)	ガス及び石油	ガス供給設備 等	170	6,270	16,305	729	90	171	7,431	125 (18)
㈱ビック東海	沼津支店 (静岡県沼津市)	CATV	伝送路設備等	3,332	9	201	21	0	21	3,386	31 (1)
㈱ビック東海	富士支店 (静岡県富士市)	CATV	伝送路設備等	4,069	12	-	-	1	10	4,094	42 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資 産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
㈱ビック東海	三島支店 (静岡県三島市)	C A T V	伝送路設備等	2,439	8	-	-	1	14	2,463	26 (3)
㈱ビック東海	西静支店 (静岡県焼津市)	C A T V	伝送路設備等	2,700	21	2,819	136	352	45	3,255	39 (2)
㈱ビック東海	御殿場支店 (静岡県御殿場市)	C A T V	伝送路設備等	1,134	100	420	37	80	10	1,362	17 (1)
㈱ビック東海	C A T V本部 (静岡県沼津市)	C A T V	伝送路設備等	632	1,331	867	146	2,024	222	4,357	86 (12)
㈱ビック東海	データセンター (静岡県焼津市)	情報及び 通信サービス	データセン ター設備等	5,090	37	13,405	674	195	851	6,849	168 (1)
㈱ビック東海	本社他 (静岡市 他)	情報及び 通信サービス	光ファイバ ー設備等 統括業務施設	2,163	2,939	185	25	38	548	5,715	200 (10)
東海造船運輸 ㈱	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕設備	235	33	41,805	1,144	-	19	1,432	49 (15)
エルシーブイ ㈱	本社 (長野県諏訪市)	C A T V	伝送路設備等	3,059	356	5,919	230	251	254	4,153	136 (26)
㈱倉敷ケー ブルテレビ	本社 (岡山県倉敷市)	C A T V	伝送路設備等	2,876	394	3,971	194	528	202	4,196	73 (20)
厚木伊勢原 ケーブルネッ トワーク㈱	本社 (神奈川県厚木市)	C A T V	伝送路設備等	1,161	195	211	28	197	7	1,590	34 (-)
㈱いちほらコ ミュニティー ・ネットワ ーク・テレビ	本社 (千葉県市原市)	C A T V	伝送路設備等	1,474	206	873	78	216	12	1,988	31 (-)
熊谷ケーブル テレビ㈱	本社 (埼玉県熊谷市)	C A T V	伝送路設備等	658	26	2,960	181	98	5	970	19 (-)
㈱ドリーム ウェブ静岡	本社 (静岡市)	C A T V	伝送路設備等	806	96	-	-	209	71	1,183	54 (2)

- (注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別に一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の外書であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
全社	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容器等	年間リース料 1,930
東京本社 (東京都港区)	ガス及び石油 情報及び通信サービス	東京本社建物	年間賃借料 145

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
㈱ビック東海	C A T V事業部 (静岡県沼津市)	C A T V	ホームターミナル、ケーブルモ デム、セットップボックス	年間リース料 430
㈱ビック東海	東京本部 (東京都港区)	情報及び通信サービス	東京本部建物	年間賃借料 293

3【設備の新設、除却等の計画】

当社連結グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給権	1,225	-	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給設備	3,403	-	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
当社	静岡県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県	ガス及び石油	事業所設備の整備	1,178	-	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	営業拠点の整備
東海ガス㈱	静岡県	ガス及び石油	供給設備等	1,321	64	借入金	平成19年 3月	平成24年 3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
㈱ビック東海、㈱いち はらコミュニティ ・ネットワーク・テ レビ、厚木伊勢原ケー ブルネットワーク㈱、 熊谷ケーブルテレビ ㈱、㈱イースト・コ ミュニケーションズ、 エルシーブイ㈱、㈱倉 敷ケーブルテレビ、㈱ ドリームウェーブ静 岡	静岡県、神奈川県、千葉県、埼玉県、長野県、岡山県	C A T V	CATVインター ネット設備、伝 送路設備等	9,042	3	自己資金及 び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	エリア拡張、 視聴世帯数増 加、配信能力 の増強
当社、㈱ビック東海	静岡県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、神奈川県、愛知県、三重県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、京都府、大阪府等	情報及び 通信サービス	ネットワーク 設備等	3,238	68	自己資金及 び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	通信網の拡充
㈱ビック東海	静岡県	情報及び 通信サービス	データセン ター設備等	3,081	-	自己資金及 び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	情報処理・運 用能力の向上

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,845,394	70,586,494	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,845,394	70,586,494		

(注)平成23年4月1日付の株式移転により株式会社T O K A Iホールディングスの完全子会社となったことに
伴い、同年3月29日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	988 (注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	988,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467 (注)2	
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 467 資本組入額 234	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個について目的となる株式の数は1,000株であります。

2. 発行日以後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128条)の施行前の商法に基づく転換社債の転換、新株引受権証券ならびに商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社は、平成23年4月1日付で株式会社ビック東海と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。このため、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、株式会社TOKAIホールディングスに承継しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,201	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100,500 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465 (注) 2	
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	

平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	494	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465 (注) 2	
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は500株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。
- i 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行なう場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記 4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記 5. に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

6. 当社は、平成23年4月1日付で株式会社ビック東海と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。このため、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、株式会社T O K A Iホールディングスに承継しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月30日		75,750,394		14,004	1 3,501	
平成21年6月26日		75,750,394		14,004	2 28	28
平成21年10月30日		75,750,394		14,004	2 28	56
平成23年2月10日	3 4,905,000	70,845,394		14,004		56

(注) 1. 会社法第 448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 資本準備金の増加は、配当額の10分の1を積立てたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。なお平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、自己株式の消却により、発行済株式総数が258千株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	19	174	54		2,881	3,168	
所有株式数(単元)	44	35,364	840	18,206	1,020		14,751	70,225	620,394
所有株式数の割合(%)	0.06	50.36	1.20	25.93	1.45		21.00	100.00	

(注) 1. 自己株式 258,900株は「個人その他」に 258単元、「単元未満株式の状況」に 900株含まれておりません。

2. 当社は、平成23年4月1日付で株式会社ビック東海と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,104	10.03
鈴与商事株式会社	静岡県清水区入船町11番1号	4,807	6.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,296	6.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,416	4.82
株式会社静岡銀行	静岡県葵区呉服町1丁目10番地	3,318	4.68
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,241	4.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,599	3.67
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,269	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,751	2.47
TOKAIグループ従業員持株会	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	1,562	2.21
計	-	34,366	48.51

(注) 1. 鈴与商事株式会社の所有株式数は、この他に鈴与建設株式会社との共同保有株式737千株があります。

2. 当社は、平成23年4月1日付で株式会社ビック東海と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,967,000	69,967	同上
単元未満株式	普通株式 620,394		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	70,845,394		
総株主の議決権		69,967	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザ・トーカイ	静岡市葵区常磐町 2丁目6番地の8	258,000		258,000	0.36
計	-	258,000		258,000	0.36

(注) 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、自己株式258千株を消却したことにより、発行済株式総数が同数減少し、70,586千株となりました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法を、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会並びに取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法に基づく新株予約権の発行によるもの

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役、監査役、幹部従業員並びに当社主要取引先の合計388名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,042,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員（取締役を除く）、理事、従業員及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに当社取引先の合計986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	2,100,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役の合計16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	247,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,126	15,733,799
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	4,905,000	2,577,626,550	258,900	135,275,582
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	5,632	2,962,504		
保有自己株式数	258,900			

(注) 当事業年度における処理自己株式は、ストックオプションの行使等による減少であります。

3【配当政策】

当社は、液化石油ガス事業及び情報通信事業並びに住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた業種の事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、剰余金の配当については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は76.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	282	4.0
平成23年6月28日 定時株主総会決議	282	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	819	473	637	527	545
最低（円）	380	372	295	327	211

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 第64期については、平成23年3月29日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成23年3月28日までの株価について記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	396	376	353	350	350	343
最低（円）	323	323	326	319	321	211

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成23年3月29日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成23年3月28日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鶴田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成20年6月 当社取締役副会長 平成21年10月 当社取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 平成23年4月 当社取締役 株式会社TOKAIホールディングス取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役会長(現)	(注)2	(注)4
代表取締役 社長		西郷 正男	昭和19年5月15日生	昭和44年10月 当社入社 昭和58年10月 当社浜松支店長 平成4年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成18年4月 当社取締役 平成18年6月 東海ガス株式会社取締役社長 平成22年6月 当社取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成23年4月 当社取締役社長(現) 株式会社TOKAIホールディングス取締役副社長(現)	(注)2	(注)4
代表取締役 副社長	東京本社代表	藪崎 正義	昭和23年4月2日生	昭和44年3月 当社入社 昭和61年9月 当社関東支社開発部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社取締役副社長(現)	(注)2	(注)4
取締役 副社長	管理本部長、 内部統制管理室・ 購買部・特約店部 担当	高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年4月 当社埼玉営業部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役副社長(現)	(注)2	(注)4
常務取締役	情報通信本部長	高橋 久克	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 電電公社(現NTT)入社 平成7年6月 同東海支社静岡支店長 平成12年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社金融eビジネス担 当部長 平成19年11月 当社通信事業本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)2	(注)4
常務取締役	東京本社ライフソ リューション本部 長、 LPG事業部長	水野 幸弘	昭和32年4月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社大宮支店長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成20年8月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)2	(注)4

(注) LPG(液化石油ガス)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	住設本部長	長谷川 喜則	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社設備事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成20年10月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)2	(注)4
常務取締役	産業用本部長	植松 章司	昭和31年3月27日生	昭和53年3月 東海ガス株式会社入社 平成11年4月 当社東京本部工事部部长 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)2	(注)4
常務取締役	ライフソリューション本部長、 アクア事業部長	小栗 勝男	昭和34年2月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年4月 当社中遠支店長 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	産業用本部本部長付 (バルブ担当)	服部 芳彦	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社東京本社LPG事業部営業部長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	特約店部長	村野 龍市	昭和27年1月27日生	昭和49年3月 当社入社 昭和63年10月 当社御殿場支店長 平成20年11月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	千葉営業部長	松永 勉	昭和25年3月26日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社中遠支店長 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	通信事業部長	鈴木 恵	昭和27年9月30日生	昭和53年8月 当社入社 平成8年5月 当社静岡支店長 平成20年11月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	工業用事業部長	井指 利阿己	昭和28年4月15日生	昭和55年8月 当社入社 昭和61年4月 当社工業ガス部中遠営業所長 平成20年11月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	管理本部副本部長、 総務部長、 人事部長、 経理部長	楨山 実	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 当社榛原支店長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	保安統括室担当	後藤 和彦	昭和30年8月3日生	昭和53年8月 当社入社 平成7年4月 当社神奈川営業部長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	建築住宅事業部長、 住宅部長、 賃貸営業部長	塩川 恭弘	昭和29年2月7日生	昭和51年10月 当社入社 平成10年4月 当社リホーム営業部長 平成22年9月 当社建築住宅事業部長 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役	東京本社業績管理部 担当、営業部長	大石 明彦	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年4月 当社静岡東支店長 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		真室 孝教	昭和27年9月4日生	平成13年6月 株式会社みずほホールディングス 金融法人企画部長 平成15年4月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
取締役		溝口 英嗣	昭和36年11月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 当社情報通信本部営業企画部長 平成21年12月 当社執行役員 平成23年4月 当社取締役(現)	(注)2	(注)4
監査役	常勤	望月 廣	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 当社入社 昭和60年4月 当社静岡東支店長 平成20年8月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	(注)4
監査役	非常勤	森 千之	昭和20年12月2日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社社長室長 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社監査役 昭和63年6月 当社取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)3	(注)4
監査役	非常勤	池田 信夫	昭和14年9月27日生	平成11年6月 株式会社静岡銀行専務取締役 平成13年6月 同行取締役専務執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成18年6月 株式会社ビック東海監査役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)1.3	(注)4
監査役	非常勤	三浦 孝文	昭和35年5月31日生	平成15年6月 静岡鉄道株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)1.3	(注)4

- (注) 1. 監査役池田信夫及び三浦孝文は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 当社は、平成23年4月1日付で株式会社ビック東海と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること、及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることを、経営の重要な課題の一つに位置づけております。

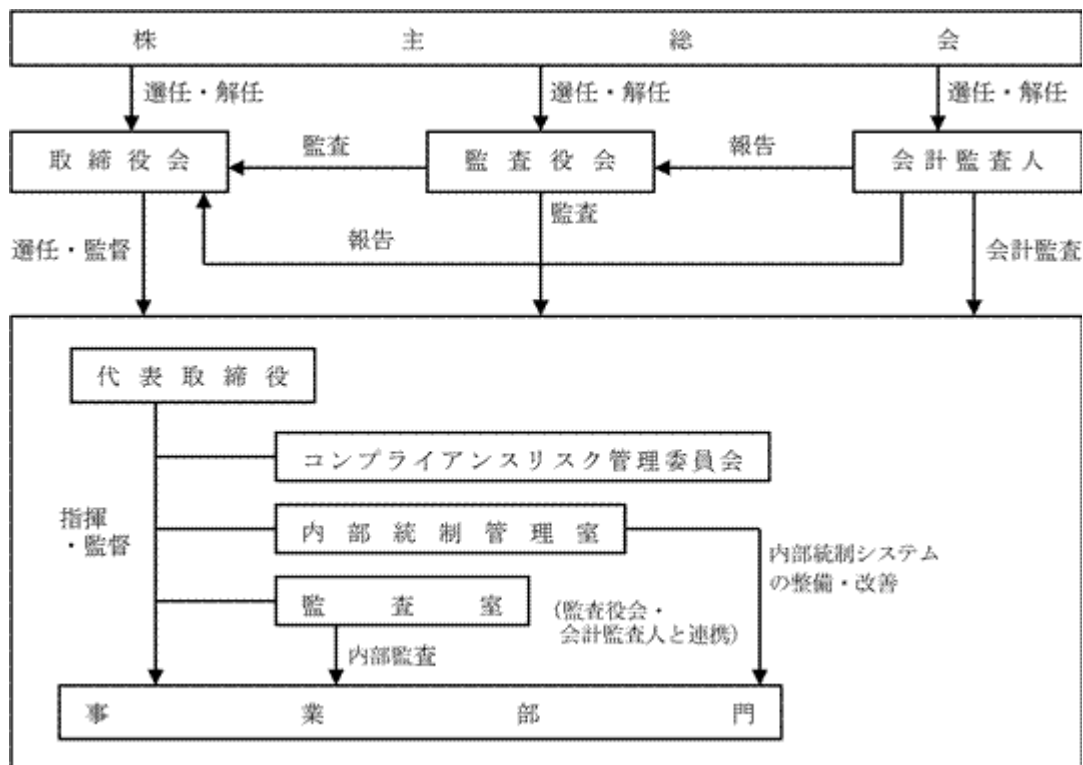
当社の業務執行・監視につきましては、株主総会において選任された取締役20名で構成する取締役会が、経営の重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成し、取締役会等の会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。なお、当社の内部監査については、平成23年4月1日に共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスが設立されたことに伴い、同社に設置され、業務執行部門から独立した組織である監査室（室長を含め、計18名）が当社の内部監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査も行っております。内部監査の結果は、社長、本部長、所管する事業部長、常勤監査役及び内部統制管理室に報告されることにより、情報が全社で共有されております。また、評価結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘を行うだけに留まらず、改善提言及び改善状況の確認を適切に実施する等により、業務執行状況の改善に努めております。会計監査人、監査役、監査室、内部統制管理室は、相互に情報交換、意見交換を行っており、連携強化を図ることにより、当社の業務執行水準の向上に取り組んでおります。

ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月の取締役会で決議しました「当社の業務の適正を確保する体制」（平成22年4月に改定）に基づき、平成19年4月に、内部統制システムの構築・整備を推進する部署として「管理システム化推進部」（現在の内部統制管理室）を設置し、有限責任監査法人トーマツの助言・指導の下、業務手順の文書化作業・評価体制の構築など、体制の整備、システムの構築に取り組み、平成20年度以降、グループ会社を含めた内部統制評価を経営者が行い、その結果を内部統制報告書に記載し、有価証券報告書とともに提出しております。なお、平成23年4月1日の株式会社T O K A Iホールディングス設立に伴い、同社に内部統制室を設置し、当社をはじめグループ各社における内部統制の整備・運用状況を一元的に管理する体制に移行しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成23年3月31日現在）



八．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその事務局である「法務室」・「内部統制管理室」を中心に、法令遵守の徹底及びリスク管理体制の整備・強化に取り組んでおります。特に、債権管理につきましては、「債権管理規程」・「資金管理規程」等の規程類を見直し、不良売掛金等の発生を未然に防止する体制を整備、回収懸念債権に対する管理を徹底するなど、リスク管理体制の整備・強化に努めております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類毎に管理責任者・所管部署を定めることにより、当社のリスクを網羅・総括的に管理する体制を整備しております。なお、平成23年4月1日の株式会社T O K A Iホールディングス設立に伴い、コンプライアンス・リスク管理委員会をグループコンプライアンス・リスク管理委員会に改称し、グループ全体のリスク管理を統括する体制に移行しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成し、取締役会等の会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、当社の内部監査については、平成23年4月1日に設立された株式会社T O K A Iホールディングスに設置され、業務執行部門から独立した組織である監査室（室長を含め、計18名）が当社の内部監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査も行っております。内部監査の結果は、社長、本部長、所管する事業部長、常勤監査役及び内部統制管理室に報告されることにより、情報が全社で共有されております。また、評価結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘を行うだけに留まらず、改善提言及び改善状況の確認を適切に実施する等により、業務執行状況の改善に努めております。会計監査人、監査役、監査室、内部統制管理室は、相互に情報交換、意見交換を行っており、連携強化を図ることにより、当社及びグループ各社の業務執行水準の向上に取り組んでおります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役三浦孝文氏は、静岡鉄道(株)の専務取締役を兼務しております。当社は同社との間に、住宅設備機器等の取引関係があります。

当社は、社外監査役が会社経営に関する豊富な経験と高い見識を生かし、公正中立の立場から取締役の監視、提言・助言を期待できるものと判断しております。

また、各監査結果等につきましては、取締役会又は監査役会にて社外監査役に報告されております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	296	225	9	12	48	11
監査役 (社外監査役を除く)	22	18	1	0	2	2
社外役員	30	26	2	0	1	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第51回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額400百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）とし、平成6年6月29日開催の第47回定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっております。

また、平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会での決議により、上記の取締役及び監査役それぞれの報酬額とは別枠として、取締役及び監査役それぞれに対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として、取締役について各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき年額60百万円（うち社外取締役分は10百万円）、監査役について各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき年額10百万円を上限として設けております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
75銘柄 3,626百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)静岡銀行	1,307,561	1,065	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	71,500	281	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,225,000	226	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,500	168	取引関係等の円滑化のため
レック(株)	71,500	118	取引関係等の円滑化のため
みずほ証券(株)	360,000	106	取引関係等の円滑化のため
(株)清水銀行	24,300	91	取引関係等の円滑化のため
(株)東日カーライフグループ	762,000	81	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	99,200	74	取引関係等の円滑化のため
(株)ニッピ	150,000	71	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)静岡銀行	1,307,561	899	取引関係等の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,667,000	491	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	71,500	267	取引関係等の円滑化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	123,500	233	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,225,000	169	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,500	140	取引関係等の円滑化のため
レック(株)	71,500	94	取引関係等の円滑化のため
東日カーライフグループ(株)	762,000	91	取引関係等の円滑化のため
(株)清水銀行	24,300	89	取引関係等の円滑化のため
みずほ証券(株)	360,000	79	取引関係等の円滑化のため
(株)セディナ	470,900	72	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	89,000	66	取引関係等の円滑化のため
新興ブランテック(株)	67,100	64	取引関係等の円滑化のため
川田テクノロジーズ(株)	39,100	64	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	99,200	63	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン(株)	202,500	62	取引関係等の円滑化のため
(株)ニッピ	150,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)メガネトップ	58,656	45	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	110,000	42	取引関係等の円滑化のため
東洋証券(株)	300,000	39	取引関係等の円滑化のため
大陽日酸(株)	55,001	38	取引関係等の円滑化のため
朝日印刷(株)	19,900	36	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)ツムラ	11,455	29	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)ノーリツ	19,800	29	取引関係等の円滑化のため
協立電機(株)	29,100	27	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター(株)	26,186	26	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道(株)	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
(株)千葉興業銀行	49,700	23	取引関係等の円滑化のため
(株)ゴトー	95,200	20	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム(株)	200	20	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の体制

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(公認会計士の氏名等)

(所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 篠原 孝広 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 深沢 烈光 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	5	61	26
連結子会社	72	16	76	6
計	131	22	137	33

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、環境マネジメントシステム構築及び社員教育制度構築に関する助言・指導の委託業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、I F R S、環境マネジメントシステム構築及び社員教育制度構築に関する助言・指導の委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,084	8,622
受取手形及び売掛金	⁶ 20,298	⁶ 20,321
有価証券	⁶ 1,183	-
商品及び製品	6,719	6,823
仕掛品	1,487	1,230
原材料及び貯蔵品	679	1,515
繰延税金資産	1,060	1,740
その他	³ 9,201	³ 9,930
貸倒引当金	478	439
流動資産合計	51,236	49,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,604	96,951
減価償却累計額	38,869	46,867
建物及び構築物(純額)	49,734	50,084
機械装置及び運搬具	75,230	77,050
減価償却累計額	49,667	52,543
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 4} 25,562	^{1, 4} 24,507
土地	21,994	21,918
リース資産	8,269	13,196
減価償却累計額	1,555	3,103
リース資産(純額)	6,713	10,093
建設仮勘定	288	367
その他	11,933	11,119
減価償却累計額	8,448	7,477
その他(純額)	3,484	⁴ 3,642
有形固定資産合計	⁶ 107,778	⁶ 110,613
無形固定資産		
のれん	13,186	15,022
リース資産	389	520
その他	1,234	⁴ 1,111
無形固定資産合計	14,810	16,654
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 6} 3,932	^{2, 6} 4,395
長期貸付金	1,342	541
繰延税金資産	5,385	4,244
その他	7,274	7,608
貸倒引当金	796	793
投資その他の資産合計	17,138	15,996
固定資産合計	139,727	143,265
繰延資産	72	229
資産合計	191,036	193,239

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,193	12,652
短期借入金	6, 8 61,343	6, 8 53,076
1年内償還予定の社債	5,324	3,680
リース債務	1,521	2,349
未払法人税等	1,806	1,367
賞与引当金	1,276	1,250
その他の引当金	14	154
その他	4 14,201	4 15,251
流動負債合計	96,682	89,783
固定負債		
社債	3,680	11,700
長期借入金	6, 8 57,339	6, 8 53,700
リース債務	6,535	9,433
役員退職慰労引当金	1,370	1,007
退職給付引当金	935	880
その他の引当金	18	26
負ののれん	1	-
その他	4 4,924	4 5,117
固定負債合計	74,804	81,866
負債合計	171,487	171,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	4,786	2,207
利益剰余金	2,239	651
自己株式	2,700	135
株主資本合計	13,851	15,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	573
繰延ヘッジ損益	-	25
その他の包括利益累計額合計	51	547
新株予約権	112	278
少数株主持分	5,637	6,432
純資産合計	19,549	21,589
負債純資産合計	191,036	193,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	159,228	174,901
売上原価	1, 6 95,880	1, 6 107,455
売上総利益	63,347	67,445
販売費及び一般管理費	2 53,317	2 56,690
営業利益	10,029	10,755
営業外収益		
受取利息	114	76
受取配当金	99	124
有価証券評価益	174	-
先物運用益	8 2,072	-
受取手数料	141	99
設備賃貸料	202	211
持分法による投資利益	2	8
その他	460	453
営業外収益合計	3,266	973
営業外費用		
支払利息	2,064	2,075
有価証券売却損	146	-
その他	261	164
営業外費用合計	2,472	2,240
経常利益	10,822	9,489
特別利益		
固定資産売却益	3 11	3 5
伝送路設備補助金	96	253
投資有価証券売却益	21	6
特別利益合計	130	265
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 2
固定資産除却損	5 1,217	5 1,492
減損損失	7 373	7 1,518
投資有価証券売却損	308	0
投資有価証券評価損	154	132
その他	259	387
特別損失合計	2,317	3,533
税金等調整前当期純利益	8,635	6,221
法人税、住民税及び事業税	2,663	2,581
法人税等調整額	1,882	434
法人税等合計	4,546	3,015
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,206
少数株主利益	1,008	1,054
当期純利益	3,080	2,152

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	524
繰延ヘッジ損益	-	25
その他の包括利益合計	-	2 499
包括利益	-	1 2,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,656
少数株主に係る包括利益	-	1,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
前期末残高	8,511	4,786
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
欠損填補	3,157	-
自己株式の消却	-	2,577
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,725	2,578
当期末残高	4,786	2,207
利益剰余金		
前期末残高	8,477	2,239
当期変動額		
欠損填補	3,157	-
剰余金の配当	-	564
当期純利益	3,080	2,152
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	6,237	1,587
当期末残高	2,239	651
自己株式		
前期末残高	2,434	2,700
当期変動額		
自己株式の取得	266	15
自己株式の消却	-	2,577
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	265	2,564
当期末残高	2,700	135
株主資本合計		
前期末残高	11,604	13,851
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	564
当期純利益	3,080	2,152
自己株式の取得	266	15
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	2
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	2,246	1,574
当期末残高	13,851	15,425

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	364	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	521
当期変動額合計	312	521
当期末残高	51	573
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	-	25
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	364	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	495
当期変動額合計	312	495
当期末残高	51	547
新株予約権		
前期末残高	-	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	165
当期変動額合計	112	165
当期末残高	112	278
少数株主持分		
前期末残高	5,492	5,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	795
当期変動額合計	144	795
当期末残高	5,637	6,432
純資産合計		
前期末残高	16,732	19,549
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	564
当期純利益	3,080	2,152
自己株式の取得	266	15
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	2
持分法の適用範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	465
当期変動額合計	2,817	2,039
当期末残高	19,549	21,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,635	6,221
減価償却費	10,576	12,750
のれん償却額	2,459	2,795
減損損失	373	1,518
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	68	362
受取利息及び受取配当金	213	201
有価証券運用損益（ は益）	27	-
先物運用損益（ は益）	2,072	-
投資有価証券売却損益（ は益）	286	6
支払利息	2,064	2,075
為替差損益（ は益）	13	10
持分法による投資損益（ は益）	2	8
固定資産売却損益（ は益）	7	3
投資有価証券評価損益（ は益）	154	132
固定資産除却損	1,217	1,492
売上債権の増減額（ は増加）	1,047	186
たな卸資産の増減額（ は増加）	133	680
仕入債務の増減額（ は減少）	713	1,236
未払消費税等の増減額（ は減少）	376	16
役員賞与の支払額	11	14
その他	1,367	32
小計	24,946	26,799
法人税等の支払額	3,031	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,915	23,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	299	293
先物金融商品等の売買による収入及び支出（ は支出）	439	-
定期預金の預入による支出	76	-
定期預金の払戻による収入	-	102
有価証券の取得による支出	541	31
有価証券の売却による収入	550	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,438	13,845
有形及び無形固定資産の売却による収入	259	278
工事負担金等受入による収入	195	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 7,134	² 3,173
貸付けによる支出	304	96
貸付金の回収による収入	1,269	1,632
差入保証金の差入による支出	820	-
差入保証金の回収による収入	2,823	-
その他	308	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,665	14,601

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	2,080	2,102
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,008	7,255
リース債務の返済による支出	1,118	1,798
長期借入れによる収入	41,678	23,917
長期借入金の返済による支出	23,032	29,097
社債の発行による収入	4,934	12,303
社債の償還による支出	7,570	6,124
少数株主からの払込みによる収入	5	6
少数株主からの株式買取による支出	1,339	27
自己株式の増減額（ は増加）	265	13
配当金の支払額	568	565
少数株主への配当金の支払額	381	401
セールアンド割賦バック取引による収入	2,000	294
セールアンド割賦バック取引による支出	-	415
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,253	11,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,502	2,359
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	10,501
現金及び現金同等物の期末残高	10,501	8,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社17社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となったエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)トーカイメモリアルサービスは、平成21年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p> <p>全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての子会社20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(株)ドリームウェーブ静岡、(株)ネットテクノロジー静岡、新たに設立した(株)ブケ東海沼津、(株)ブケ東海三島、(株)ブケ東海御殿場、T O K A I ライフプラス(株)を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、(株)御殿場ケーブルメディアは、平成22年 4月 1日付で(株)ビック東海が吸収合併しております。前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常陽ガス(株)は、平成22年10月 1日付けで当社が吸収合併しましたが、合併までの損益計算書を合算しております。(株)ブケ東海は、平成23年 3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p> <p>全ての子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社 4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社 3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めておりましたガスネットワーク吉田(株)は、平成23年 3月に株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、関連会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載してあるので省略しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ 6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。 また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の賃貸が主目的のもの（T O K A Iビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社11社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法。 繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 社債発行費 償還期間</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の賃貸が主目的のもの（T O K A Iビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社15社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 繰延資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が 416百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債権債務に付されている為替予約及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入れに係る予定取引、外貨建売掛債権</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(10) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は23百万円であります。</p>	<p>ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 投資効果の発現する期間(5年から20年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(10) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 同左 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は20百万円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益が88百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が82百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は5,784百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,633百万円あります。</p> <p>4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。 帳簿価額の内訳 機械装置及び運搬具 1,999百万円 対応する債務 流動負債 その他 400 固定負債 その他 1,600</p> <p>5. 偶発債務 (1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱T O K A I 共済会 1,328百万円 (2) 受取手形割引高 71百万円 (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。 これまで区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中でありませぬ。 しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。 なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>	<p>1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が71百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は5,856百万円となっております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円</p> <p>3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが3,217百万円あります。</p> <p>4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。 帳簿価額の内訳 機械装置及び運搬具 2,127百万円 有形固定資産 その他 5 無形固定資産 その他 10 対応する債務 流動負債 その他 458 固定負債 その他 1,420</p> <p>5. 偶発債務 (1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱T O K A I 共済会 911百万円 (2) 受取手形割引高 172百万円 (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 同左</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>6. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,691</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,225</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,751</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">14,857</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,004</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">29,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>8. 当連結会計年度に組成した9,000百万円のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。</p>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	252	有価証券	106	有形固定資産	45,691	建物及び構築物	22,225	機械装置及び運搬具	7,751	土地	14,857	その他	856	投資有価証券	1,954	計	48,004	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,129	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	29,729	計	30,858	貸出コミットメント	9,200百万円	借入実行残高	7,200	差引計	2,000	<p>6. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,981</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,966</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,937</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">27,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、上記貸出コミットメントのうち900百万円につきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>8. 前連結会計年度に組成した9,000百万円(平成23年3月末残高7,740百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること。</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと。</p>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	102	有形固定資産	42,981	建物及び構築物	20,966	機械装置及び運搬具	7,347	土地	14,172	その他	494	投資有価証券	1,853	計	44,937	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	829	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	27,047	計	27,877	貸出コミットメント	9,200百万円	借入実行残高	5,200	差引計	4,000
種類	金額(百万円)																																																																										
担保資産																																																																											
受取手形及び売掛金	252																																																																										
有価証券	106																																																																										
有形固定資産	45,691																																																																										
建物及び構築物	22,225																																																																										
機械装置及び運搬具	7,751																																																																										
土地	14,857																																																																										
その他	856																																																																										
投資有価証券	1,954																																																																										
計	48,004																																																																										
内容	金額(百万円)																																																																										
担保資産に対応する債務																																																																											
短期借入金	1,129																																																																										
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	29,729																																																																										
計	30,858																																																																										
貸出コミットメント	9,200百万円																																																																										
借入実行残高	7,200																																																																										
差引計	2,000																																																																										
種類	金額(百万円)																																																																										
担保資産																																																																											
受取手形及び売掛金	102																																																																										
有形固定資産	42,981																																																																										
建物及び構築物	20,966																																																																										
機械装置及び運搬具	7,347																																																																										
土地	14,172																																																																										
その他	494																																																																										
投資有価証券	1,853																																																																										
計	44,937																																																																										
内容	金額(百万円)																																																																										
担保資産に対応する債務																																																																											
短期借入金	829																																																																										
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	27,047																																																																										
計	27,877																																																																										
貸出コミットメント	9,200百万円																																																																										
借入実行残高	5,200																																																																										
差引計	4,000																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				
103百万円				42百万円				
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				
科目		金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目		金額 (百万円)	
給料・手当	15,185	賃借料	6,092	給料・手当	16,280	賃借料	5,834	
賞与引当金繰入額	960	貸倒引当金繰入差額	308	賞与引当金繰入額	956	貸倒引当金繰入差額	206	
退職給付費用	1,104	減価償却費	3,203	退職給付費用	949	減価償却費	3,617	
役員退職慰労引当金繰入額	154	のれん償却額	2,477	役員退職慰労引当金繰入額	216	のれん償却額	2,799	
その他の人件費	2,727	その他の経費	9,227	その他の人件費	2,960	その他の経費	10,139	
手数料	11,875	計	53,317	手数料	12,728	計	56,690	
3. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。				3. 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具によるものであります。				
4. 固定資産売却損は主に建物及び構築物によるものであります。				4. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。				
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				
機械装置及び運搬具		469百万円	建物及び構築物		603百万円	機械装置及び運搬具		445
のれん		384	のれん		363	その他		79
建物及び構築物		296	計		1,492			
その他		67						
計		1,217						
6. 売上原価に含まれる研究開発費				6. 売上原価に含まれる研究開発費				
14百万円				15百万円				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡市</td> <td>葬祭施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>バルブ事業用施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下した婚礼催事施設及びバルブ事業用施設、廃止する方針とした葬祭施設、事業所統合する方針とした液化石油ガス販売施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>164</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>葬祭施設</td> <td>19</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>バルブ事業用施設</td> <td>-</td> <td>161</td> <td>-</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> <td>172</td> <td>2</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>					場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡市	葬祭施設	建物及び構築物	静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地	神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産	用途	建物及び構築物	土地	その他有形固定資産	計	婚礼催事施設	164	11	-	175	葬祭施設	19	-	-	19	バルブ事業用施設	-	161	-	161	液化石油ガス販売施設	8	-	0	8	通信事業用施設(店舗)	5	-	2	8	計	197	172	2	373	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市</td> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>ガス供給設備</td> <td>建設仮勘定、その他投資</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、閉店する方針とした婚礼催事施設、販売用に用途変更した福利厚生施設、事業用に供していない遊休設備等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物</th> <th>土地</th> <th>建設仮勘定</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>その他投資</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>935</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>150</td> <td>-</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>0</td> <td>275</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>-</td> <td>75</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ガス供給設備</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>71</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935</td> <td>351</td> <td>71</td> <td>150</td> <td>8</td> <td>1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として正味売却価額によっており、婚礼催事施設及びガス供給設備については零円で評価し、販売用(旧福利厚生施設)及び遊休地については、近隣の売買事例を勘案した販売可能価額等により評価しております。</p>							場所	用途	種類	静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	土地、建物及び構築物	静岡県静岡市	遊休地	土地	静岡県焼津市	ガス供給設備	建設仮勘定、その他投資	用途	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	その他有形固定資産	その他投資	計	婚礼催事施設	935	-	-	150	-	1,086	販売用(旧福利厚生施設)	0	275	-	-	-	275	遊休地	-	75	-	-	-	75	ガス供給設備	-	-	71	-	8	80	計	935	351	71	150	8	1,518
場所	用途	種類																																																																																																																							
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																																																																																																							
静岡市	葬祭施設	建物及び構築物																																																																																																																							
静岡県富士市	バルブ事業用施設	土地																																																																																																																							
神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																																							
茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																																							
用途	建物及び構築物	土地	その他有形固定資産	計																																																																																																																					
婚礼催事施設	164	11	-	175																																																																																																																					
葬祭施設	19	-	-	19																																																																																																																					
バルブ事業用施設	-	161	-	161																																																																																																																					
液化石油ガス販売施設	8	-	0	8																																																																																																																					
通信事業用施設(店舗)	5	-	2	8																																																																																																																					
計	197	172	2	373																																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																																							
静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																																																																																																							
静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	土地、建物及び構築物																																																																																																																							
静岡県静岡市	遊休地	土地																																																																																																																							
静岡県焼津市	ガス供給設備	建設仮勘定、その他投資																																																																																																																							
用途	建物及び構築物	土地	建設仮勘定	その他有形固定資産	その他投資	計																																																																																																																			
婚礼催事施設	935	-	-	150	-	1,086																																																																																																																			
販売用(旧福利厚生施設)	0	275	-	-	-	275																																																																																																																			
遊休地	-	75	-	-	-	75																																																																																																																			
ガス供給設備	-	-	71	-	8	80																																																																																																																			
計	935	351	71	150	8	1,518																																																																																																																			
<p>8. 先物運用益は、決済益 2,072百万円であります。</p>					<p>8.</p>																																																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,392百万円
少数株主に係る包括利益	1,009
計	4,402

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	313百万円
計	313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	-	75,750
合計	75,750	-	-	75,750
自己株式				
普通株式	4,556	572	1	5,127
合計	4,556	572	1	5,127

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株及び単元未満株式の買取による増加72千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	11
合計		-	-	-	-	-	112

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	284	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会決議	普通株式	283	4.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	-	4,905	70,845
合計	75,750	-	4,905	70,845
自己株式				
普通株式	5,127	42	4,910	258
合計	5,127	42	4,910	258

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加42千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、消却による減少 4,905千株、ストックオプションの行使等による減少 5千株
であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	248
連結子会社	-	-	-	-	-	-	29
合計		-	-	-	-	-	278

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	282	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会決議	普通株式	282	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	282	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,501</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,689</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,799</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>7,911</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td>7,134</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,170百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,084 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	583	<hr/>		現金及び現金同等物	10,501	流動資産	1,346百万円	固定資産	8,689	のれん	5,226	流動負債	2,278	固定負債	4,799	少数株主持分	271	<hr/>		新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	777	<hr/>		差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,141</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ドリームウェーブ静岡及び(株)ネットテクノロジー静岡(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td>3,173</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,127百万円であります。</p> <p>(2) 自己株式の消却は、2,588百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,622 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	481	<hr/>		現金及び現金同等物	8,141	流動資産	434百万円	固定資産	1,261	のれん	2,935	流動負債	435	固定負債	599	少数株主持分	143	<hr/>		新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	280	<hr/>		差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173
現金及び預金勘定	11,084 百万円																																																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	583																																																												
<hr/>																																																													
現金及び現金同等物	10,501																																																												
流動資産	1,346百万円																																																												
固定資産	8,689																																																												
のれん	5,226																																																												
流動負債	2,278																																																												
固定負債	4,799																																																												
少数株主持分	271																																																												
<hr/>																																																													
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,911																																																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	777																																																												
<hr/>																																																													
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,134																																																												
現金及び預金勘定	8,622 百万円																																																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	481																																																												
<hr/>																																																													
現金及び現金同等物	8,141																																																												
流動資産	434百万円																																																												
固定資産	1,261																																																												
のれん	2,935																																																												
流動負債	435																																																												
固定負債	599																																																												
少数株主持分	143																																																												
<hr/>																																																													
新規取得連結子会社株式の取得価額	3,453																																																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	280																																																												
<hr/>																																																													
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	3,173																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業用設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>619</td> <td>514</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,107</td> <td>10,629</td> <td>6,478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>6,613</td> <td>4,494</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>1,235</td> <td>774</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,576</td> <td>16,413</td> <td>9,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,773</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	619	514	105	機械装置及び運搬具	17,107	10,629	6,478	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	6,613	4,494	2,119	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,235	774	460	合計	25,576	16,413	9,163	1年内	3,088百万円	1年超	6,684	計	9,773	支払リース料	4,215百万円	減価償却費相当額	3,754	支払利息相当額	382	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>619</td> <td>544</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,057</td> <td>9,277</td> <td>4,780</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具備品)</td> <td>4,841</td> <td>3,698</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)</td> <td>943</td> <td>711</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,463</td> <td>14,231</td> <td>6,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,714</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	619	544	74	機械装置及び運搬具	14,057	9,277	4,780	有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,841	3,698	1,143	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	943	711	232	合計	20,463	14,231	6,231	1年内	2,362百万円	1年超	4,351	計	6,714	支払リース料	3,345百万円	減価償却費相当額	2,959	支払利息相当額	270
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	619	514	105																																																																						
機械装置及び運搬具	17,107	10,629	6,478																																																																						
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	6,613	4,494	2,119																																																																						
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	1,235	774	460																																																																						
合計	25,576	16,413	9,163																																																																						
1年内	3,088百万円																																																																								
1年超	6,684																																																																								
計	9,773																																																																								
支払リース料	4,215百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,754																																																																								
支払利息相当額	382																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	619	544	74																																																																						
機械装置及び運搬具	14,057	9,277	4,780																																																																						
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	4,841	3,698	1,143																																																																						
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	943	711	232																																																																						
合計	20,463	14,231	6,231																																																																						
1年内	2,362百万円																																																																								
1年超	4,351																																																																								
計	6,714																																																																								
支払リース料	3,345百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,959																																																																								
支払利息相当額	270																																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 333百万円	1年内 382百万円
1年超 609	1年超 586
計 943	計 969

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社米喜バルブ事業部において海外との取引をしていることから生じている外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に係る外貨建の未収金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、外貨建の借入金及び社債については、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権及び借入金、当社の主力商品である液化石油ガスの将来の仕入価格に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建社債の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、有価証券の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株価指数先物取引並びに液化石油ガスの将来の仕入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、1年を限度として輸出又は輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、価格の変動リスクを抑制するために株価指数先物取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めた資金管理実施規程及び限度額等の社内決議に基づき、財務部が取引・管理を行い、経理部に都度報告しております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び代表取締役へ報告しております。連結子会社についても当社の資金管理実施規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,084	11,084	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	20,298 273		
	20,024	20,024	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,767	4,767	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,342 108		
	1,233	1,233	-
資産計	37,110	37,110	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,193	11,193	-
(2) 短期借入金	34,290	34,290	-
(3) 未払法人税等	1,806	1,806	-
(4) 社債(1年以内含む)	9,004	9,051	47
(5) 長期借入金(1年以内含む)	84,393	84,565	171
(6) リース債務(1年以内含む)	8,056	8,083	26
負債計	148,744	148,989	244
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1)受取手形及び売掛金、及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内含む）

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建社債については金利通貨スワップの振当処理の対象となっているため、当該金利通貨スワップと一体として処理された償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金（1年以内含む）、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	167
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金				
定期預金	1,004	1	-	-
受取手形及び売掛金	20,284	14	0	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	59	10	-
長期貸付金	-	1,342	-	-
合計	21,288	1,417	10	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外との取引をしていることから生じた外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引によりヘッジしております。

デリバティブ取引に係る外貨建の未収金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、前連結会計年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、当連結会計年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(其他有価証券)に振り替えました。

取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、外貨建の借入金については為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権及び借入金、当社の主力商品である液化石油ガスの将来の仕入価格に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金の為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、並びに液化石油ガスの将来の仕入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、液化石油ガスの市況変化及び為替変動による将来の仕入価格変動リスクを抑制するために一定の範囲内でコモディティスワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを抑制するため為替予約取引を行っており、外貨建借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するため為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限を定めた資金管理実施規程及び限度額等の社内決議に基づき、財務部が取引・管理を行い、経理部に都度報告しております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び代表取締役へ報告しております。連結子会社についても当社の資金管理実施規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,622	8,622	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	20,321 270		
	20,051	20,051	-
(3) 投資有価証券	4,070	4,070	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	541 147		
	394	394	-
資産計	33,139	33,139	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,652	12,652	-
(2) 短期借入金	27,035	27,035	-
(3) 未払法人税等	1,367	1,367	-
(4) 社債(1年以内含む)	15,380	15,402	22
(5) 長期借入金(1年以内含む)	79,742	79,924	181
(6) リース債務(1年以内含む)	11,782	11,907	124
負債計	147,960	148,289	329
デリバティブ取引(*2)	42	42	-

(*1)受取手形及び売掛金、及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内含む)

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金(1年以内含む)、(6) リース債務(1年以内含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については為替予約の振当処理の対象となっているため、当該為替予約と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	167
関連会社株式	156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金	979	4	-	-
受取手形及び売掛金	20,300	21	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	535	6	-
合計	21,279	560	6	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 174百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	813	500	312
	その他	16	13	2
	小計	829	514	315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,704	3,102	397
	その他	49	50	0
	小計	2,753	3,152	398
合計		3,583	3,666	82

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	376	-	286
その他	178	21	20
合計	555	21	307

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式154百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	893	666	226
	その他	-	-	-
	小計	893	666	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,177	3,999	821
	その他	-	-	-
	小計	3,177	3,999	821
合計		4,070	4,665	594

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	36	2	0
その他	66	-	-
合計	102	2	0

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度末（平成22年3月31日）に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、当連結会計年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」（その他有価証券）に振り替えました。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式132百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	200	-	0	0
	合計	200	-	0	0

（注）時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建短期借入金	4,515	-	（注）
	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	4,044	-	（注）
	合計		8,559	-	（注）

（注）為替予約及び金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建短期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建短期借入金及び社債の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照）。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,291	20,113	(注)
合計			29,291	20,113	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」参照)。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	液化石油ガスの仕入取引	2,471	-	2,513
為替予約等の 振当処理	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	外貨建長期借入金	1,140	900	(注2)
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建売掛金	40	-	(注2)
合計			3,651	900	2,513

(注)1.為替予約の原則処理によるものの時価は、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.金利通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,318	16,583	(注)
合計			24,318	16,583	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりますが、上記適格退職年金制度には連結子会社2社と共同加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,857	15,850
(2) 年金資産(百万円)	11,613	12,041
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	3,243	3,809
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,336	2,953
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3)+(4)+(5))	907	855
(7) 前払年金費用(百万円)	28	24
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	935	880

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,538	1,289
(1) 勤務費用(百万円)	870	949
(2) 利息費用(百万円)	337	357
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	221	283
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	364	265
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	187	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~17	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	-

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県石油 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,330</td> <td style="text-align: right;">123,785</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,473</td> <td style="text-align: right;">138,538</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,142</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県石油 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">56.1%</td> <td style="text-align: center;">1.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		静岡県石油 厚生年金基金	その他	年金資産の額	21,330	123,785	年金財政計算上の 給付債務の額	27,473	138,538	差引額	6,142	14,752		静岡県石油 厚生年金基金	その他		56.1%	1.4%	<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県石油 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,470</td> <td style="text-align: right;">118,725</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> <td style="text-align: right;">128,404</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県石油 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">59.4%</td> <td style="text-align: center;">1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 同左</p>		静岡県石油 厚生年金基金	その他	年金資産の額	25,470	118,725	年金財政計算上の 給付債務の額	24,800	128,404	差引額	669	9,678		静岡県石油 厚生年金基金	その他		59.4%	1.2%
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																			
年金資産の額	21,330	123,785																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	27,473	138,538																																			
差引額	6,142	14,752																																			
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																			
	56.1%	1.4%																																			
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																			
年金資産の額	25,470	118,725																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	24,800	128,404																																			
差引額	669	9,678																																			
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																			
	59.4%	1.2%																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3百万円
販売費及び一般管理費 109百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社及び当社関係 会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関係 会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関係 会社の取締役 、監査役、幹部 従業員並びに当 社主要取引先の 合計388名	当社執行役員、 理事、当社関係 会社の取締役、 監査役、当社及 び当社関係会社 の従業員並びに 当社主要取引先 の合計986名	当社取締役 12名 当社監査役 4名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株	普通株式 2,100,500株	普通株式 247,000株
付与日	平成11年6月29日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、使 用人等の地位が あることを条件 とする。	同左	同左	同左	権利確定条件は 付されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日	対象勤務期間の 定めはありません。	同左
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

会社名	(株)ピック東海(連結子会社)			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名	取締役 16名 監査役 4名	従業員 3名 関係会社取締役 1名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末 付与	-	-	-	-	2,100,500	247,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	2,100,500	247,000
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	356,000	656,000	576,000	990,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	356,000	656,000	-	-	-	-
未行使残	-	-	576,000	990,000	-	-

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	100,000	13,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	100,000	13,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	56,250	48,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	13,250	-	-	-
失効	1,250	800	-	-
未行使残	41,750	47,200	-	-

単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	588	445	487	467	465	465
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	130	130

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均株価（円）	1,227	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	316	316

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	38.780%
予想残存期間(注)2	4年7ヶ月
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利子率(注)4	0.618%

(注)1. 4年7ヶ月間(平成17年1月から平成21年7月まで)の各月の最終取引日における終値に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

会社名	(株)ピック東海(連結子会社)
	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	41.018%
予想残存期間(注)2	4年7ヶ月
予想配当(注)3	26円/株
無リスク利子率(注)4	0.618%

(注)1. 4年7ヶ月間(平成17年1月から平成21年7月まで)の各月の最終取引日における終値に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円
販売費及び一般管理費 161百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社及び当社関係会社の 取締役及び幹部従業員並 びに主要取引先の合計 365名	当社及び当社関係会社の 取締役、監査役、幹部従業 員並びに当社主要取引先 の合計388名	当社執行役員、理事、当社 関係 会社の取締役、 監査役、当社及び当社関 係会社の従業員並びに当 社主要取引先の合計986 名	当社取締役 12名 当社監査役 4名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株	普通株式 2,100,500株	普通株式 247,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	行使開始日において、取 締役、使用人等の地位が あることを条件とする。	同左	権利確定条件は付されて おりません。	同左
対象勤務期間	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

会社名	(株)ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名	取締役 16名 監査役 4名	従業員 3名 関係会社取締役 1名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株	普通株式 100,000株	普通株式 13,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成21年8月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	2,100,500	247,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	2,100,500	247,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	576,000	990,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,000	2,000	-	-
失効	575,000	-	-	-
未行使残	-	988,000	-	-

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	-	-	100,000	13,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	100,000	13,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	41,750	47,200	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	19,000	-	-	-
失効	22,750	-	-	-
未行使残	-	47,200	-	-

単価情報

会社名	提出会社			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	487	467	465	465
行使時平均株価（円）	508	533	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	130	130

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	595	1,019	1,242	1,242
行使時平均株価（円）	783	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	316	316

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	繰越欠損金
506百万円	731百万円
未払事業税	賞与引当金
149	496
貸倒引当金	貸倒引当金
136	250
その他	未払事業税
373	136
繰延税金資産小計	その他
1,165	424
評価性引当額	繰延税金資産小計
87	2,037
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,078	156
繰延税金負債	繰延税金資産合計
貸倒引当金	繰延税金負債
7	貸倒引当金
10	115
繰延税金負債合計	その他
18	25
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,060	140
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産の純額
繰延税金資産	1,740
繰越欠損金	繰延税金資産(固定)
2,080	繰延税金資産
減損損失	減損損失
1,598	1,902
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
1,289	1,261
役員退職慰労引当金	繰越欠損金
531	922
固定資産除却損	固定資産除却損
455	428
その他	役員退職慰労引当金
1,213	419
繰延税金資産小計	その他
7,169	1,696
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,601	6,630
繰延税金資産合計	評価性引当額
5,567	2,281
繰延税金負債	繰延税金資産合計
子会社の資産及び負債の評価差額	繰延税金負債
101	子会社の資産及び負債の評価差額
78	127
その他	その他有価証券評価差額金
2	23
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
182	103
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,385	4,244
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	貸倒引当金
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
0	0
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の評価差額	子会社の資産及び負債の評価差額
9	9
有価証券評価差額	有価証券評価差額
3	5
繰延税金負債合計	その他
12	5
	繰延税金負債合計
	20

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 10.4	評価性引当額の増減 5.3
連結調整による損失認容差額 2.0	連結調整による損失認容差額 3.8
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目 2.0
住民税均等割額 1.2	住民税均等割額 1.6
その他 0.3	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

パーチェス法の適用(その1)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成21年12月4日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

(5) 取得した議決権比率

50.0%

なお、平成21年12月7日にエルシーブイ株式会社の株式取得を行ったことにより、議決権比率は98.3%となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 2,801百万円

取得に直接要した費用 デューデリジェンス費用等 4

取得原価 2,806

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,859百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	326百万円
固定資産	4,216
資産合計	4,543
流動負債	1,049
固定負債	2,335
負債合計	3,384

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,406百万円
営業利益	514
経常利益	479
税金等調整前当期純利益	455
当期純利益	137
1株当たり当期純利益	1.94円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

パーチェス法の適用（その2）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルシーブイ株式会社
事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成21年12月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 エルシーブイ株式会社

(5) 取得した議決権比率

87.2%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,098百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	7
取得原価		5,105

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,367百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,019百万円
固定資産	4,472
資産合計	5,491
流動負債	1,228
固定負債	2,464
負債合計	3,693

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,047百万円
営業利益	636
経常利益	580
税金等調整前当期純利益	520
当期純利益	123
1株当たり当期純利益	1.74円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームウェーブ静岡

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成22年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ドリームウェーブ静岡

(6) 取得した議決権比率

80.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ビック東海が現金を対価として株式会社ドリームウェーブ静岡の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,443百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	10
取得原価		3,453

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,935百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	434百万円
固定資産	1,261
資産合計	1,695
流動負債	435
固定負債	599
負債合計	1,034

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,853百万円
営業利益	233
経常利益	286
税金等調整前当期純利益	305
当期純利益	213
1株当たり当期純利益	3.03円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及び株式取得にかかる借入金の金利費用の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて15～38年と見積もり、割引率は1.40%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	150百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5
時の経過による調整額	3
その他増減額(は減少)	24
期末残高	<u>183</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,270	5,171	10,441	9,665

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は静岡市所在の賃貸不動産(葵タワー)当社持分の取得5,323百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は612百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,441	646	9,795	9,121

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はT O K A Iビルの賃貸面積の減少により、T O K A Iビルを賃貸等不動産から除外したことによるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,000	14,399	50,325	5,502	159,228		159,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	945	2,496	38	3,666	(3,666)	
計	89,185	15,345	52,822	5,540	162,894	(3,666)	159,228
営業費用	82,074	15,183	47,153	6,143	150,555	(1,356)	149,198
営業利益	7,111	161	5,668		12,338	(2,309)	10,029
営業損失				602			
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	84,843	24,964	57,693	6,718	174,219	16,816	191,036
減価償却費	6,243	169	6,416	197	13,026	27	13,053
減損損失	8		8	356	373		373
資本的支出	7,851	10,426	6,923	449	25,650	329	25,980

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,308百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び金銭の信託)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 16,816百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 資本的支出にはセールアンド割賦バック取引に基づく資産の購入費用は含まれておりません。

6. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度に着手した重要な工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が416百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で366百万円、「情報及び通信サービス」で49百万円の増加であります。これにより、営業利益が72百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「建築及び不動産」で61百万円、「情報及び通信サービス」で10百万円の増加であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス事業」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	89,000	14,399	15,653	34,672	153,725	5,502	159,228	-	159,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	185	945	584	3,199	4,915	38	4,954	4,954	-
計	89,185	15,345	16,237	37,872	158,641	5,540	164,182	4,954	159,228
セグメント利益又は損失 ()	7,111	161	1,869	3,586	12,729	602	12,126	2,097	10,029
セグメント資産	72,763	25,285	42,009	27,242	167,301	6,918	174,219	16,816	191,036
その他の項目									
減価償却費	6,243	169	3,823	2,593	12,828	197	13,026	27	13,053
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,851	10,426	5,044	1,878	25,201	449	25,650	329	25,980

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,097百万円には、セグメント間取引消去211百万
円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,308百万円が含まれております。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグ
メントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額で
あります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	95,697	14,907	22,647	34,725	167,977	6,923	174,901	-	174,901
セグメント間の内部売上 高又は振替高	184	1,569	942	3,521	6,218	97	6,315	6,315	-
計	95,882	16,476	23,589	38,246	174,195	7,020	181,216	6,315	174,901
セグメント利益又は損失 ()	6,154	856	2,592	4,310	13,914	274	13,639	2,884	10,755
セグメント資産	75,508	24,053	49,058	27,538	176,158	5,682	181,841	11,398	193,239
その他の項目									
減価償却費	6,608	579	5,457	2,588	15,233	231	15,465	85	15,550
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,832	366	7,294	2,927	18,421	120	18,541	223	18,765

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶
修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,884百万円には、セグメント間取引消去 120百万
円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,764百万円が含まれております。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグ
メントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額で
あります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	80	1,155	-	-	282	-	1,518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び通信 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,010	-	553	209	25	-	2,799
当期末残高	5,401	-	9,006	610	3	-	15,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円39銭	1株当たり純資産額	210円78銭
1株当たり当期純利益	43円45銭	1株当たり当期純利益	30円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,080	2,152
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,080	2,152
期中平均株式数(千株)	70,898	70,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 1 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 1 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 2 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>有価証券の保有目的の変更</p> <p>当事業年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、翌事業年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。</p>	<p>1. 当社及び株式会社ビック東海は、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。</p> <p>本株式移転による経営統合は、機動的且つ柔軟な組織再編の実施による更なる成長、経営資源の集約化や販売組織の重複の解消による効率化、グループ横断的なコストダウン、有利子負債の削減による財務体質の強化と自己資本比率の向上、グループ全体での人材育成を目的とするものであります。</p> <p>当該株式移転は、共通支配下の取引等に該当するものであります。また、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。</p> <p>株式会社T O K A Iホールディングスの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社T O K A Iホールディングス (英文社名 TOKAI Holdings Corporation)</p> <p>(2) 事業内容 エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年4月1日</p> <p>(4) 本社所在地 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8</p> <p>(5) 資本金 14,000百万円</p> <p>(6) 発行済株式総数 155,199,977株</p> <p>(7) 株式移転比率 当社及び株式会社ビック東海それぞれの普通株式1株に対して割当交付する株式会社T O K A Iホールディングスの普通株式</p> <table border="1" data-bbox="863 1361 1406 1473"> <thead> <tr> <th></th> <th>T O K A I</th> <th>ビック東海</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>		T O K A I	ビック東海	株式移転に係る割当ての内容	1	2.3
	T O K A I	ビック東海					
株式移転に係る割当ての内容	1	2.3					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
	<p>また、これにより平成23年4月1日以降に株式会社ビック東海及び同社グループ8社は当社の連結範囲から除外される事になります。なお株式会社ビック東海及び同社グループはCATV事業、情報及び通信サービス事業を行っており、同社の当連結会計年度末の連結財政状態及び連結経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>連結財政状態（平成23年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>70,135百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>17,843百万円</td> </tr> </table> <p>連結経営成績 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>49,497百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5,943百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,974百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成23年4月1日に、当社が所有する東海ガス株式会社の全株式を株式会社TOKAIホールディングスに現物配当しました。</p> <p>これにより同社は当社の連結範囲から除外されることとなります。なお、同社はガス及び石油事業を行っており、同社の当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>個別財政状態（平成23年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>14,254百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>2,895百万円</td> </tr> </table> <p>個別経営成績 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>15,612百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>294百万円</td> </tr> </table>	総資産	70,135百万円	純資産	17,843百万円	売上高	49,497百万円	経常利益	5,943百万円	当期純利益	2,974百万円	総資産	14,254百万円	純資産	2,895百万円	売上高	15,612百万円	経常利益	779百万円	当期純利益	294百万円
総資産	70,135百万円																				
純資産	17,843百万円																				
売上高	49,497百万円																				
経常利益	5,943百万円																				
当期純利益	2,974百万円																				
総資産	14,254百万円																				
純資産	2,895百万円																				
売上高	15,612百万円																				
経常利益	779百万円																				
当期純利益	294百万円																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 3	平成17年 9月30日	(100) 100	-	年0.74	なし	平成22年 9月30日
当社	2010年満期米貨建変動利付 銀行保証付普通社債 2	2006年7月19日 (ロンドン時間)	「350万米ドル」 (4,044) 4,044	-	年率6箇月 米ドルLIBOR +0.30%	なし	2010年7月20日 (ロンドン時間)
当社	第9回無担保社債 3	平成19年 3月30日	(180) 360	(180) 180	年1.34	なし	平成24年 3月30日
当社	第10回無担保社債 3	平成21年 9月15日	(400) 1,800	(400) 1,400	年0.92	なし	平成26年 9月12日
当社	第11回無担保社債 3	平成21年 9月15日	(300) 1,350	(300) 1,050	年1.26	なし	平成26年 9月12日
当社	第12回無担保社債 3	平成21年 9月15日	(300) 1,350	(300) 1,050	年0.89	なし	平成26年 9月12日
当社	第13回無担保社債 3	平成22年 7月15日	-	(340) 1,530	年0.79	なし	平成27年 7月15日
当社	第14回無担保社債 3	平成22年 7月15日	-	(230) 1,035	年1.02	なし	平成27年 7月15日
当社	第15回無担保社債 3	平成22年 7月15日	-	(230) 1,035	年0.66	なし	平成27年 7月15日
㈱ビック ク東海	第1回無担保社債 3	平成22年 9月30日	-	(400) 1,800	年0.61	なし	平成27年 9月30日
㈱ビック ク東海	第2回無担保社債 3	平成22年 9月30日	-	(400) 1,800	年0.90	なし	平成27年 9月30日
㈱ビック ク東海	第3回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(200) 1,000	年0.73	なし	平成28年 2月29日
㈱ビック ク東海	第4回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(100) 500	年0.73	なし	平成28年 2月29日
㈱ビック ク東海	第5回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(300) 1,500	年1.08	なし	平成28年 2月29日
㈱ビック ク東海	第6回無担保社債 3	平成23年 3月25日	-	(300) 1,500	年0.81	なし	平成28年 3月25日
合計			(5,324) 9,004	(3,680) 15,380			

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 外貨建の金額を付記しております。

3. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,680	3,500	3,500	3,000	1,700

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,290	27,035	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27,053	26,041	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,521	2,349	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,339	53,700	1.58	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,535	9,433	1.77	平成24年～32年
その他有利子負債				
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	101	117	1.91	-
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引)	400	458	1.40	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く。)	531	533	3.42	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割賦バック取引を除く。)	1,600	1,420	1.39	-
合計	129,373	121,090	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,059	16,533	13,222	3,153
リース債務	2,186	2,003	1,657	1,187
その他有利子負債				
長期預り金	-	-	-	-
長期設備未払金	458	458	458	44

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	40,799	39,488	44,888	49,724
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,016	140	3,307	1,757
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	201	555	1,478	1,027
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.85	7.86	20.94	14.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925	4,773
受取手形	1,029	1,165
売掛金	13,124	13,087
有価証券	¹ 1,183	-
商品及び製品	5,957	6,242
仕掛品	1,386	827
原材料及び貯蔵品	62	49
前渡金	437	586
前払費用	148	171
繰延税金資産	491	1,006
短期貸付金	2,346	1,731
未収入金	³ 4,548	³ 5,236
その他	540	637
貸倒引当金	372	394
流動資産合計	37,810	35,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,714	21,432
減価償却累計額	6,223	6,857
建物(純額)	15,490	14,574
構築物	6,865	7,122
減価償却累計額	3,767	4,182
構築物(純額)	3,098	2,940
機械及び装置	40,478	40,556
減価償却累計額	27,166	28,227
機械及び装置(純額)	⁴ 13,312	⁴ 12,329
車両運搬具	50	43
減価償却累計額	45	40
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	5,625	5,256
減価償却累計額	4,404	4,046
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,210
土地	20,335	19,874
リース資産	4,738	7,004
減価償却累計額	843	1,578
リース資産(純額)	3,895	5,426
建設仮勘定	115	117
有形固定資産合計	¹ 57,473	¹ 56,475

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	5,716	5,390
ソフトウェア	30	21
電話加入権	100	100
リース資産	517	725
その他	135	122
無形固定資産合計	6,500	6,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,040	1 3,626
関係会社株式	1 13,178	1 13,409
出資金	51	51
長期貸付金	1,252	483
破産更生債権等	144	116
長期前払費用	109	95
繰延税金資産	3,494	2,259
差入保証金	3,489	3,605
その他	1,817	1,803
貸倒引当金	350	421
投資その他の資産合計	26,227	25,030
固定資産合計	90,201	87,866
繰延資産		
社債発行費	68	97
繰延資産合計	68	97
資産合計	128,079	123,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,980	2,020
買掛金	5,895	6,612
短期借入金	15,608	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1, 7 18,903	1, 7 18,722
1年内償還予定の社債	5,324	1,980
リース債務	839	1,208
未払金	4 1,726	4 2,068
未払費用	620	799
未払法人税等	154	135
未払消費税等	16	479
前受金	536	320
預り金	4,904	5,462
前受収益	2	1
賞与引当金	648	651
その他の引当金	-	80
その他	1,027	713
流動負債合計	58,189	52,457

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	3,680	5,300
長期借入金	1, 7 39,452	1, 7 37,588
長期預り保証金	2,116	2,373
リース債務	4,137	5,486
長期未払金	4 1,600	4 1,200
役員退職慰労引当金	769	606
退職給付引当金	501	519
その他	7	107
固定負債合計	52,264	53,182
負債合計	110,454	105,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	56	56
その他資本剰余金	4,729	2,151
資本剰余金合計	4,786	2,207
利益剰余金		
利益準備金	-	56
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,458	1,580
利益剰余金合計	1,458	1,636
自己株式	2,700	135
株主資本合計	17,549	17,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	544
繰延ヘッジ損益	-	25
評価・換算差額等合計	24	518
新株予約権	100	248
純資産合計	17,625	17,443
負債純資産合計	128,079	123,083

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	76,970	83,707
製品売上高	823	497
工事売上高	6,998	6,582
不動産売上高	5,342	5,392
役務収益	17,439	18,843
売上高合計	107,575	115,023
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,947	4,561
当期商品仕入高	38,896	46,028
充填配送諸掛	4,422	4,659
商品期末たな卸高	¹ 4,561	¹ 4,520
軽油引取税等	324	322
他勘定振替高	383	738
合計	43,645	50,313
製品売上原価	802	426
工事売上原価	6,328	5,872
不動産売上原価	4,654	4,709
役務収入原価	10,237	11,420
売上原価合計	65,667	72,742
売上総利益	41,908	42,281
販売費及び一般管理費	² 37,812	² 38,316
営業利益	4,095	3,964
営業外収益		
受取利息	117	76
受取配当金	799	⁸ 847
先物運用益	³ 2,072	-
有価証券評価益	174	-
設備賃貸料	-	167
その他	641	451
営業外収益合計	3,804	1,544
営業外費用		
支払利息	1,302	1,353
社債利息	208	102
有価証券売却損	146	-
その他	217	93
営業外費用合計	1,875	1,548
経常利益	6,024	3,960
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2	⁴ 3
投資有価証券売却益	21	1
抱合せ株式消滅差益	-	17
特別利益合計	24	22

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 115	5 2
固定資産除却損	6 874	6 874
減損損失	7 870	7 1,134
投資有価証券売却損	307	-
関係会社株式評価損	247	32
投資有価証券評価損	156	41
関係会社清算損	56	98
その他	35	308
特別損失合計	2,662	2,492
税引前当期純利益	3,386	1,490
法人税、住民税及び事業税	63	63
法人税等調整額	1,864	683
法人税等合計	1,927	746
当期純利益	1,458	743

【原価明細書】

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		251	30.4	109	34.8
労務費		63	7.7	49	15.7
経費		206	24.9	104	33.0
外注費		305	37.0	52	16.5
当期総製造費用		827	100.0	314	100.0
期首仕掛品たな卸高		86		111	
合計		913		426	
期末仕掛品たな卸高		111		0	
当期製品売上原価		802		426	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		494	8.4	619	10.3
労務費		719	12.3	699	11.7
経費		89	1.5	79	1.3
外注費		4,575	77.8	4,609	76.7
当期総工事費用		5,879	100.0	6,008	100.0
期首仕掛工事たな卸高		635		60	
合計		6,514		6,068	
他勘定振替高	2	125		58	
期末仕掛工事たな卸高		60		137	
当期工事売上原価		6,328		5,872	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 当社設備の自社製作に要した費用を固定資産に振替えたものであります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		431	8.1	397	8.8
土地購入費		1,875	35.3	1,038	23.0
建物購入費		458	8.6	-	0.0
労務費		184	3.5	180	4.0
経費		12	0.3	12	0.3
外注費		2,346	44.2	2,882	63.9
当期総工事費用		5,308	100.0	4,512	100.0
期首仕掛工事たな卸高		1,110		1,213	
期首販売用不動産たな卸高		844		1,395	
合計		7,263		7,121	
期末仕掛工事たな卸高		1,213		689	
期末販売用不動産たな卸高		1,395		1,722	
当期不動産売上原価		4,654		4,709	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)	人件費 (百万円)	経費 (百万円)	減価償 却費 (百万円)	計 (百万円)
1. 検査塗装原価		43	106	3	153	41	107	3	151
2. 配送原価		235	49	-	285	239	51	0	290
3. 事務原価	1	-	15	-	15	-	13	-	13
4. 機器等賃貸原価		-	252	1,313	1,566	-	512	1,357	1,870
5. セキュリティ原価		160	1,490	24	1,675	162	1,387	34	1,585
6. 建物等管理原価	1	-	375	-	375	-	773	413	1,186
7. 情報通信サービス原価		-	5,745	419	6,165	-	5,883	439	6,322
計		439	8,036	1,761	10,237	443	8,730	2,247	11,420

(注) 1. 事務原価及び建物等管理原価はいずれも外部委託であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	56
当期変動額		
資本準備金の積立	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	56	56
その他資本剰余金		
前期末残高	8,511	4,729
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
欠損填補	3,157	-
資本準備金の積立	56	-
自己株式の消却	-	2,577
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,782	2,578
当期末残高	4,729	2,151
資本剰余金合計		
前期末残高	8,511	4,786
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
欠損填補	3,157	-
自己株式の消却	-	2,577
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,725	2,578
当期末残高	4,786	2,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	-	56

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,157	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	-	621
欠損填補	3,157	-
当期純利益	1,458	743
当期変動額合計	4,615	121
当期末残高	1,458	1,580
利益剰余金合計		
前期末残高	3,157	1,458
当期変動額		
剰余金の配当	-	564
欠損填補	3,157	-
当期純利益	1,458	743
当期変動額合計	4,615	178
当期末残高	1,458	1,636
自己株式		
前期末残高	2,434	2,700
当期変動額		
自己株式の取得	266	15
自己株式の消却	-	2,577
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	265	2,564
当期末残高	2,700	135
株主資本合計		
前期末残高	16,924	17,549
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
剰余金の配当	-	564
欠損填補	-	-
当期純利益	1,458	743
自己株式の取得	266	15
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	625	164
当期末残高	17,549	17,714

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	520
当期変動額合計	307	520
当期末残高	24	544
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	-	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	331	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	494
当期変動額合計	307	494
当期末残高	24	518
新株予約権		
前期末残高	-	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	147
当期変動額合計	100	147
当期末残高	100	248
純資産合計		
前期末残高	16,592	17,625
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	567	-
剰余金の配当	-	564
欠損填補	-	-
当期純利益	1,458	743
自己株式の取得	266	15
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	346
当期変動額合計	1,033	181
当期末残高	17,625	17,443

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。 また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし、賃貸を主目的とする(トキアイビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに通信関連設備は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 13~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費は定額法（償還期間）により償却しております。	(4) リース資産 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. 収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積り は原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 なお、当事業年度に着手した重要な工事契約から適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高が382百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は67百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当事業年度は全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債権債務に係る為替予約及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、コモディティワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る 予定取引、外貨建売掛債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社における資金管理規程の規定のリスク管理を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益が51百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 流動資産「差入保証金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は流動資産「その他」に2百万円含まれております。	
	(損益計算書) 営業外収益「設備賃貸料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「設備賃貸料」は営業外収益「その他」に158百万円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。		1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
担保資産		担保資産	
有価証券	106	有形固定資産	23,997
有形固定資産	25,877	建物	9,595
建物	10,614	構築物	43
構築物	115	機械及び装置	29
機械及び装置	45	工具、器具及び備品	6
工具、器具及び備品	94	土地	14,322
土地	15,007	投資有価証券	1,824
投資有価証券	1,925	関係会社株式	1,676
関係会社株式	1,666	計	27,498
計	29,576	内容	金額 (百万円)
内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務	
担保資産に対応する債務		長期借入金	16,550
長期借入金	18,720	(1年以内返済予定分を含みます)	
(1年以内返済予定分を含みます)		計	16,550
計	18,720		
上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの		上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの	
種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
建物	878	建物	812
構築物	54	構築物	43
機械及び装置	45	機械及び装置	29
土地	7,233	工具、器具及び備品	6
計	8,211	土地	6,954
		計	7,846
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
その他の資産の合計額	903百万円	その他の資産の合計額	1,172百万円
その他の負債の合計額	1,434百万円	その他の負債の合計額	1,522百万円
3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,633百万円あります。		3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが3,217百万円あります。	
4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。		4. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。	
帳簿価額の内訳	機械及び装置 1,999百万円	帳簿価額の内訳	機械及び装置 1,865百万円
対応する債務	未払金 400百万円	対応する債務	未払金 400百万円
	長期未払金 1,600百万円		長期未払金 1,200百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っておりません。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,802</p>	東海造船運輸(株)	1,385百万円	(株)T O K A I 共済会	1,328	(株)ブケ東海	927	東海ガス(株)	890	(株)システム東名	269	(株)ブケ東海	3	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っておりません。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)T O K A I 共済会</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>トーカイシティサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,165</p>	東海造船運輸(株)	1,355百万円	(株)T O K A I 共済会	911	東海ガス(株)	658	トーカイシティサービス(株)	80	(株)システム東名	161
東海造船運輸(株)	1,385百万円																						
(株)T O K A I 共済会	1,328																						
(株)ブケ東海	927																						
東海ガス(株)	890																						
(株)システム東名	269																						
(株)ブケ東海	3																						
東海造船運輸(株)	1,355百万円																						
(株)T O K A I 共済会	911																						
東海ガス(株)	658																						
トーカイシティサービス(株)	80																						
(株)システム東名	161																						
<p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の責任は、三井住友建設株式会社（施工）、静岡市（建築確認）、株式会社サン設計事務所（建築設計）、有限会社月岡彰構造研究所（構造計算）他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>	<p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>同左</p>																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントにつきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>7. 当事業年度に組成した9,000百万円のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	<hr/>		差引計	-	<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>また、上記貸出コミットメントにつきましては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部の金額について、平成19年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%を下回った場合</p> <p>(2) 各連結会計年度における連結損益計算書の営業損益について営業損失となった場合</p> <p>7. 前事業年度に組成した9,000百万円(平成23年3月末残高7,740百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の70パーセント以上であること</p> <p>(2) 借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して営業損失を計上していないこと</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	<hr/>		差引計	-
貸出コミットメント	900百万円																
借入実行残高	900																
<hr/>																	
差引計	-																
貸出コミットメント	900百万円																
借入実行残高	900																
<hr/>																	
差引計	-																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)											
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。											
103百万円				37百万円											
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。											
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)								
給料	8,080	消耗品費	1,559	給料	8,395	消耗品費	1,972								
賞与手当	1,515	賃借料	5,000	賞与手当	1,579	賃借料	4,699								
賞与引当金繰入額	648	手数料	8,831	賞与引当金繰入額	651	手数料	8,563								
役員退職慰労引当金繰入額	84	貸倒引当金繰入差額	246	役員退職慰労引当金繰入額	114	貸倒引当金繰入差額	131								
退職給付費用	753	減価償却費	3,769	退職給付費用	612	減価償却費	4,137								
その他の人件費	1,727	その他の経費	4,074	その他の人件費	1,855	その他の経費	4,120								
修繕費	1,522	計	37,812	修繕費	1,484	計	38,316								
<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> </table>				販売費	87%	一般管理費	13%	<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">85%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> </table>				販売費	85%	一般管理費	15%
販売費	87%														
一般管理費	13%														
販売費	85%														
一般管理費	15%														
3. 先物運用益は、決済益2,072百万円であります。				3.											
4. 固定資産売却益は主に工具、器具及び備品によるものであります。				4. 固定資産売却益は主に工具、器具及び備品によるものであります。											
5. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。				5. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。											
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。											
			384百万円				363百万円								
のれん				のれん											
機械及び装置			338	機械及び装置			263								
構築物			63	建物			120								
工具、器具及び備品			63	構築物			69								
その他			24	工具、器具及び備品			56								
			874	その他			0								
			計				計								
							874								

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																										
場所	用途	種類		場所	用途	種類																																																								
静岡県沼津市	賃貸用不動産	建物、土地		静岡県沼津市	婚礼催事施設	建物、土地、構築物																																																								
静岡県三島市	賃貸用不動産	建物、土地		静岡県掛川市	販売用(旧福利厚生施設)	建物、土地																																																								
静岡県富士市	パルプ事業用施設	土地		静岡県静岡市	遊休地	土地																																																								
神奈川県厚木市	液化石油ガス販売施設	建物、工具、器具及び備品		<p>当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、閉店する方針とした婚礼催事施設、販売目的に用途変更した福利厚生施設、事業の用に供していない遊休地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>713</td> <td>12</td> <td>57</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>275</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> <td>12</td> <td>408</td> <td>1,134</td> </tr> </tbody> </table>				用途	建物	構築物	土地	計	婚礼催事施設	713	12	57	783	販売用(旧福利厚生施設)	0	-	275	275	遊休地	-	-	75	75	計	714	12	408	1,134																														
用途	建物	構築物	土地					計																																																						
婚礼催事施設	713	12	57	783																																																										
販売用(旧福利厚生施設)	0	-	275	275																																																										
遊休地	-	-	75	75																																																										
計	714	12	408	1,134																																																										
茨城県水戸市	通信事業用施設(店舗)	建物、工具、器具及び備品																																																												
<p>当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、収益性の低下した賃貸用不動産及びパルプ事業用施設、事業所統合する方針とした液化石油ガス販売施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物</th> <th>土地</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>294</td> <td>235</td> <td>-</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>パルプ事業用施設</td> <td>-</td> <td>323</td> <td>-</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス販売施設</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>559</td> <td>2</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table>				用途	建物	土地	その他	計	賃貸用不動産	294	235	-	530	パルプ事業用施設	-	323	-	323	液化石油ガス販売施設	8	-	0	8	通信事業用施設(店舗)	5	-	2	8	計	308	559	2	870	<p>当社は、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、閉店する方針とした婚礼催事施設、販売目的に用途変更した福利厚生施設、事業の用に供していない遊休地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婚礼催事施設</td> <td>713</td> <td>12</td> <td>57</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>販売用(旧福利厚生施設)</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>275</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714</td> <td>12</td> <td>408</td> <td>1,134</td> </tr> </tbody> </table>				用途	建物	構築物	土地	計	婚礼催事施設	713	12	57	783	販売用(旧福利厚生施設)	0	-	275	275	遊休地	-	-	75	75	計	714	12	408	1,134
用途	建物	土地	その他	計																																																										
賃貸用不動産	294	235	-	530																																																										
パルプ事業用施設	-	323	-	323																																																										
液化石油ガス販売施設	8	-	0	8																																																										
通信事業用施設(店舗)	5	-	2	8																																																										
計	308	559	2	870																																																										
用途	建物	構築物	土地	計																																																										
婚礼催事施設	713	12	57	783																																																										
販売用(旧福利厚生施設)	0	-	275	275																																																										
遊休地	-	-	75	75																																																										
計	714	12	408	1,134																																																										
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によってあり、重要なものについては不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>8.</p>				<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によってあり、婚礼催事施設の建物及び構築物については零円で、土地については不動産鑑定評価額にて評価し、販売用(旧福利厚生施設)及び遊休地については、近隣の売買事例を勘案した販売可能価額等により評価しております。</p> <p>8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 747 百万円</p>																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	4,556	572	1	5,127
合計	4,556	572	1	5,127

(注)1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 500千株及び単元未満株式の買取による増加72千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる1千株であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1.2	5,127	42	4,910	258
合計	5,127	42	4,910	258

（注）1．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加42千株であります。

2．自己株式の数の減少は、消却による減少4,905千株、ストックオプションの行使等による減少5千株
であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備でありま す。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 （百万円）</th> <th>減価償却 累計額相 当額 （百万円）</th> <th>期末残高 相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>619</td> <td>514</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,348</td> <td>8,891</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>843</td> <td>564</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>1,427</td> <td>1,070</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,135</td> <td>699</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,374</td> <td>11,739</td> <td>6,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却 累計額相 当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）	建物	619	514	105	機械及び装置	14,348	8,891	5,456	車両運搬具	843	564	279	工具、器具及び備 品	1,427	1,070	357	ソフトウェア	1,135	699	435	計	18,374	11,739	6,635	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 （百万円）</th> <th>減価償却 累計額相 当額 （百万円）</th> <th>期末残高 相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>619</td> <td>544</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,787</td> <td>7,637</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>679</td> <td>547</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>819</td> <td>644</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>892</td> <td>669</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,798</td> <td>10,043</td> <td>4,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却 累計額相 当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）	建物	619	544	74	機械及び装置	11,787	7,637	4,149	車両運搬具	679	547	132	工具、器具及び備 品	819	644	174	ソフトウェア	892	669	223	計	14,798	10,043	4,755
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却 累計額相 当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）																																																						
建物	619	514	105																																																						
機械及び装置	14,348	8,891	5,456																																																						
車両運搬具	843	564	279																																																						
工具、器具及び備 品	1,427	1,070	357																																																						
ソフトウェア	1,135	699	435																																																						
計	18,374	11,739	6,635																																																						
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却 累計額相 当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）																																																						
建物	619	544	74																																																						
機械及び装置	11,787	7,637	4,149																																																						
車両運搬具	679	547	132																																																						
工具、器具及び備 品	819	644	174																																																						
ソフトウェア	892	669	223																																																						
計	14,798	10,043	4,755																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,963百万円 1年超 5,152 計 7,116	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,541百万円 1年超 3,600 計 5,142
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,728百万円 減価償却費相当額 2,381 支払利息相当額 290	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,166百万円 減価償却費相当額 1,870 支払利息相当額 213
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 197百万円 1年超 295 計 492	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 232百万円 1年超 333 計 566

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,270	19,952	9,682

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,741
関連会社株式	166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,447	16,505	6,058

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,796
関連会社株式	166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,903</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,494</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	257百万円	貸倒引当金	103	その他	192	繰延税金資産小計	553	評価性引当額	61	繰延税金資産合計	491	繰延税金資産		繰越欠損金	1,984	減損損失	1,555	固定資産除却損	417	役員退職慰労引当金	305	退職給付引当金	198	その他	441	繰延税金資産小計	4,903	評価性引当額	1,409	繰延税金資産合計	3,494	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,023</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,006</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,281</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,259</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	555百万円	賞与引当金	258	貸倒引当金	112	その他	180	繰延税金資産小計	1,107	評価性引当額	84	繰延税金資産合計	1,023	繰延ヘッジ損益	16	繰延税金負債合計	16	繰延税金資産の純額	1,006	繰延税金資産		減損損失	1,795	繰越欠損金	754	投資有価証券	375	固定資産除却損	332	役員等退職慰労引当金	269	退職給付引当金	206	貸倒引当金	189	その他	364	繰延税金資産小計	4,287	評価性引当額	2,005	繰延税金資産合計	2,281	資産除去債務	18	その他	4	繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	2,259
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	257百万円																																																																																								
貸倒引当金	103																																																																																								
その他	192																																																																																								
繰延税金資産小計	553																																																																																								
評価性引当額	61																																																																																								
繰延税金資産合計	491																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
繰越欠損金	1,984																																																																																								
減損損失	1,555																																																																																								
固定資産除却損	417																																																																																								
役員退職慰労引当金	305																																																																																								
退職給付引当金	198																																																																																								
その他	441																																																																																								
繰延税金資産小計	4,903																																																																																								
評価性引当額	1,409																																																																																								
繰延税金資産合計	3,494																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
繰越欠損金	555百万円																																																																																								
賞与引当金	258																																																																																								
貸倒引当金	112																																																																																								
その他	180																																																																																								
繰延税金資産小計	1,107																																																																																								
評価性引当額	84																																																																																								
繰延税金資産合計	1,023																																																																																								
繰延ヘッジ損益	16																																																																																								
繰延税金負債合計	16																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,006																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
減損損失	1,795																																																																																								
繰越欠損金	754																																																																																								
投資有価証券	375																																																																																								
固定資産除却損	332																																																																																								
役員等退職慰労引当金	269																																																																																								
退職給付引当金	206																																																																																								
貸倒引当金	189																																																																																								
その他	364																																																																																								
繰延税金資産小計	4,287																																																																																								
評価性引当額	2,005																																																																																								
繰延税金資産合計	2,281																																																																																								
資産除去債務	18																																																																																								
その他	4																																																																																								
繰延税金負債合計	22																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,259																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	1.9	評価性引当額の増減	18.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	10.3	住民税均等割	4.2	評価性引当額の増減	20.8	修正申告による影響	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	3.4																																																																																								
住民税均等割	1.9																																																																																								
評価性引当額の増減	18.5																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	10.3																																																																																								
住民税均等割	4.2																																																																																								
評価性引当額の増減	20.8																																																																																								
修正申告による影響	4.1																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて15～38年と見積もり、割引率は1.40%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	85百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5
時の経過による調整額	1
その他増減額(は減少)	1
期末残高	<u>91</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 248円15銭	1株当たり純資産額 243円61銭
1株当たり当期純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 10円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,458	743
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,458	743
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,898	70,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 1 平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 1 平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 1 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 2 平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 平成21年7月31日取締役会決議による新株予約権 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 なお、～の概要は「新株予約権等の状況」にそれぞれ記載の通りであります。

(注) 1. 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>有価証券の保有目的の変更</p> <p>当事業年度末(平成22年3月31日)に売買目的で保有していた有価証券は1,183百万円ありましたが、翌事業年度の組織変更でトレーディング部門を廃止したことに伴い、その保有目的が売買目的でなくなったため、全ての「有価証券」を平成22年4月1日付で「投資有価証券」(その他有価証券)に振り替えました。</p>	<p>1. 当社及び株式会社ビック東海は、平成23年4月1日、株式移転により共同持株会社である株式会社T O K A Iホールディングスを設立しました。</p> <p>本株式移転による経営統合は、機動的且つ柔軟な組織再編の実施による更なる成長、経営資源の集約化や販売組織の重複の解消による効率化、グループ横断的なコストダウン、有利子負債の削減による財務体質の強化と自己資本比率の向上、グループ全体での人材育成を目的とするものであります。</p> <p>当該株式移転は、共通支配下の取引等に該当するものであります。また、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。</p> <p>株式会社T O K A Iホールディングスの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社T O K A Iホールディングス (英文社名 TOKAI Holdings Corporation)</p> <p>(2) 事業内容 エネルギー事業、情報通信事業等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成23年4月1日</p> <p>(4) 本社所在地 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8</p> <p>(5) 資本金 14,000百万円</p> <p>(6) 発行済株式総数 155,199,977株</p> <p>(7) 株式移転比率 当社及び株式会社ビック東海それぞれの普通株式1株に対して割当交付する株式会社T O K A Iホールディングスの普通株式</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">T O K A I</th> <th style="text-align: center;">ビック東海</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式移転に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成23年4月1日に、当社が所有する東海ガス株式会社の全株式を株式会社T O K A Iホールディングスに現物配当しました。</p>		T O K A I	ビック東海	株式移転に係る割当ての内容	1	2.3
	T O K A I	ビック東海					
株式移転に係る割当ての内容	1	2.3					

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3. 当社及びビック東海は、平成23年 6月30日開催の取締役会決議に基づき、下記の事業につき、当社を吸収分割会社、株式会社ビック東海を吸収分割承継会社とする吸収分割に関し、両者にて協議を行っていくことについての基本合意書を締結しました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離する事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">分離先企業の名称 : 株式会社ビック東海</p> <p style="padding-left: 40px;">事業の名称 : 情報及び通信サービス事業</p> <p style="padding-left: 40px;">事業の内容 : 当社の電気通信事業及びそれに付帯する事業の一部に関して有する資産、債務、契約上の地位その他権利債務</p> <p>(2) 事業分離を行う理由</p> <p style="padding-left: 40px;">グループの情報通信事業の経営資源やノウハウを一体的に運営できる組織体制とするため。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成23年10月 1日(予定)</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">当社を分割会社、株式会社ビック東海を承継会社とする吸収分割</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	1,307,561	899
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,667,000	491
		日本電信電話(株)	71,500	267
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	123,500	233
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,225,000	169
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,500	140
		レック(株)	71,500	94
		(株)東日カーライフグループ	762,000	91
		(株)清水銀行	24,300	89
		みずほ証券(株)	360,000	79
		その他65銘柄	2,304,945	1,069
		計		7,971,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,714	723	1,005 (714)	21,432	6,857	846	14,574
構築物	6,865	373	116 (12)	7,122	4,182	457	2,940
機械及び装置	40,478	1 1,137	5 1,058	40,556	28,227	1,673	12,329
車両運搬具	50	4	11	43	40	2	2
工具、器具及び備品	5,625	475	844	5,256	4,046	413	1,210
土地	20,335	355	815 (408)	19,874	-	-	19,874
リース資産	4,738	2 2,408	142	7,004	1,578	876	5,426
建設仮勘定	115	3 3,423	6 3,421	117	-	-	117
有形固定資産計	99,923	8,900	7,415 (1,134)	101,408	44,932	4,270	56,475
無形固定資産							
のれん	11,554	4 2,060	7 2,159	11,455	6,064	2,015	5,390
ソフトウェア	59	1	4	56	35	10	21
電話加入権	100	0	0	100	-	-	100
リース資産	609	350	-	960	235	143	725
その他	136	108	122	123	0	0	122
無形固定資産計	12,461	2,521	2,287	12,695	6,335	2,169	6,360
長期前払費用	181	3	2	182	87	16	95
繰延資産							
社債発行費	140	57	21	176	79	28	97
繰延資産計	140	57	21	176	79	28	97

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 常陽ガス株式会社との合併による固定資産の当期増加額が次のとおり含まれております。

建物	20百万円
構築物	2
機械及び装置	21
車両運搬具	4
工具、器具及び備品	11
土地	42
電話加入権	0

3. パルプ事業の譲渡による固定資産の当期減少額が次のとおり含まれております。

建物	82百万円
構築物	8
機械及び装置	83
工具、器具及び備品	228
土地	679
電話加入権	0

4. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(上記2を除く)

1. 一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備、並びに通信事業用設備(伝送装置他)の新設及び更新であります。
2. ガスメーター、液化石油ガス容器、飲料水サーバー等であります。
3. 東京本社新事務所設備、液化石油ガス供給設備、飲料水配送設備、通信事業設備の完成までの支出額であります。
4. 一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の買収等によるものであります。

5. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。
5. 一般家庭、業務用等の液化石油ガス供給設備及び充填所付随設備の処分であります。
 6. 完成または精算による振替額であります。
 7. 一般家庭、業務用等のガス需要家の液化石油ガス供給権の処分及び減価償却が終了したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	723	815	131	591	815
賞与引当金	648	651	648	-	651
役員退職慰労引当金	769	114	276	-	606
退職給付引当金	501	785	766	-	519
その他の引当金	-	80	-	-	80

- (注) 1. 各引当金の計上の理由及び額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替及び当期回収等による取崩額であります。
3. その他の引当金の増加額は、損害補償損失引当金繰入10百万円及び災害損失引当金繰入70百万円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

科目		金額(百万円)
現金		387
預金	当座預金	2,706
	普通預金	1,316
	定期預金	352
	別段預金	10
小計		4,385
計		4,773

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東急建設(株)	90
旭テック(株)	61
ニッピコラーゲン工業(株)	60
(株)今関商店	58
(株)ハローG	58
その他	836
計	1,165

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年 4月	289	平成23年 8月	71
5月	176	9月	4
6月	272	10月以降	23
7月	326	計	1,165

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ビック東海	340
アサヒ飲料(株)	196
東海ガス(株)	164
福岡酸素(株)	142
コーニングジャパン(株)	138
その他	12,105
計	13,087

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率 (回) A + D B ÷	回収率 (%) C A + B	滞留期間 (日) 365 回転率
A	B	C	D			
13,124	120,660	120,696	13,087	9.2	90.2	39.6

(注) 各金額は消費税等を含めて表示してあります。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
液化石油ガス	2,734
機器	1,728
石油製品	16
高压ガス	21
飲料水	9
雑品	10
販売用不動産	1,722
計	6,242

(注) 液化石油ガスの在庫のうち21,251トン、2,362百万円は客先在庫であります。

販売用不動産内訳

区分	金額(百万円)
土地(所在地・面積 静岡県15,739.13㎡)	1,594
分譲住宅等	127
計	1,722

5. 仕掛品

区分	金額(百万円)
不動産関係	
土地造成及び整地工事	350
注文住宅等工事	367
その他	
空調・衛生設備工事	62
一般家庭・業務用液化石油ガス消費設備工事他	5
工業用液化石油ガス消費設備工事他	41
バルブ製造及び加工工事	-
計	827

(注) 土地の所在地及び面積 静岡県1,815.19㎡

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
容器検査用等の消耗品等	26
保守用ケーブル部材	12
その他	11
計	49

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

区分	銘柄	期末残高	
		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社	(株)ビック東海	21,891,240	10,447
	東海ガス(株)	1,400,000	1,550
	島田リゾート(株)	9,800	321
	東海造船運輸(株)	263,336	307
	トーカシティサービス(株)	6,000	300
	その他7社	35,880	316
	子会社計	23,606,256	13,243
関連会社	その他3社	60,680	166
	計	23,666,936	13,409

流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	134
日鐵商事溶材販売(株)	104
(株)I N A X サンウェーブマーケティング	102
静鉄建設(株)	70
その他	1,608
計	2,020

期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成23年 4月	644	平成23年 8月以降	11
5月	682		
6月	485		
7月	196	計	2,020

2. 買掛金

相手先	金額(百万円)
アストモスエネルギー(株)	559
ENEOSグローブ(株)	212
静岡瓦斯(株)	200
(株)ビック東海	195
東海造船運輸(株)	186
その他	5,258
計	6,612

3. 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	期末残高	
	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定の 長期借入金(百万円)
中央三井信託銀行(株)	2,850	3,392
(株)三菱東京UFJ銀行	-	2,325
(株)みずほ銀行	2,950	3,172
(株)静岡銀行	2,100	3,392
スルガ銀行(株)	1,300	-
(株)清水銀行	1,200	1,541
(株)三井住友銀行	-	1,335
その他	800	3,565
計	11,200	18,722

固定負債

長期借入金

借入先	期末残高(百万円)
(株)静岡銀行	7,518
中央三井信託銀行(株)	6,888
(株)みずほ銀行	6,843
(株)三菱東京UFJ銀行	4,545
(株)清水銀行	2,483
(株)三井住友銀行	2,255
(株)あおぞら銀行	1,379
その他	5,675
計	37,588

(3)【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成23年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	-			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・売渡し				
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所				
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額			
公告掲載方法	電子公告とする			
株主に対する特典	優待項目	1,000株以上		有効期間内限度
	ガス機器・住宅設備機器・新築・リホーム (コンロ、炊飯器、湯沸器、暖房器、給湯器、エアコン、システムキッチン・太陽光など)	30,000円以上購入者につき 5,000円の商品券を贈呈		-
	ブロードバンドインターネット (ADSL、TNCフレッツ光、TNCケーブルひかり)	新規契約者につき 5,000円の商品券を贈呈		-
	おいしい水の宅配便	契約者につき ボトル1本無料	新規契約者につき 5,000円の商品券を贈呈	-
	ソフトバンク携帯電話	当社グループにて新規又は他社から乗り換えて頂いた方につき 5,000円の商品券を贈呈		-
	ブケ東海婚禮(ブケ東海沼津、ブケ東海三島、ブケ東海御殿場)	精算価格の10%割引		1回につき割引額 100千円
	グランディエール ブケトーカイ婚禮	精算価格の10%割引		1回につき割引額 100千円
	ブケ東海催物 グランディエール ブケトーカイ催物	催物の15%割引		割引券12枚
	グランディエール ブケトーカイレストラン(ヴォーシエル)	15%割引		割引券12枚
	(注) 3月末の株主に対し優待券を配布する。			

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成23年4月1日に株式会社TOKAIホールディングスが設立され、当社はその完全子会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書

であります。

平成22年11月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月1日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月17日 関東財務局長に提出

平成22年11月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザ・トーカイの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザ・トーカイが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に株式会社ビック東海とともに株式移転により共同持株会社である株式会社TOKAIホールディングスを設立し、また、子会社であった東海ガス株式会社の全株式を株式会社TOKAIホールディングスに現物配当したため、同日以降株式会社ビック東海及び同社グループ8社、並びに東海ガス株式会社は会社の連結範囲から除外される。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザ・トーカイの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ザ・トーカイが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。